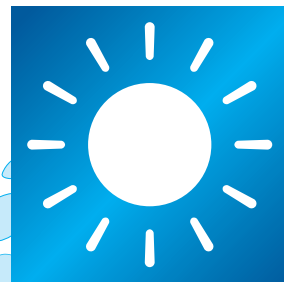


UBE



**Value through
Innovation, Worldwide**



宇部興産株式会社

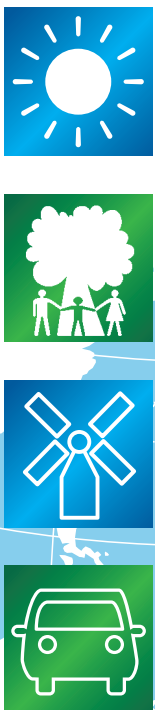
アニュアル レポート 2012

2012年3月期

革新的で、起業家精神に溢れ、社会的責任を果たす UBEグループ

当社は、1897年に発祥の地・山口県宇部市で始めた石炭採掘事業以来、常に技術革新を行い、社会やお客さまの新たなニーズに応える新規事業を開発することで価値を創造してきました。現在、UBEグループは、創造的な技術開発とステークホルダーの皆さまとともに発展していくために挑戦を続けています。

成長と変革の軌跡

- 
- 1897(明治30)年 資本金4万5,000円で、匿名組合沖の山炭鉱設立。
 - 1914(大正3)年 資本金10万円で、匿名組合宇部新川鉄工所設立。当社の機械事業、採炭機械の製造開始。
 - 1923(大正12)年 資本金350万円で、宇部セメント製造株式会社設立。燃料用石炭を用い、近隣の豊富な石灰石を原料としてセメント事業に参入。
 - 1933(昭和8)年 資本金500万円で、宇部窒素工業株式会社設立。硫酸アンモニウムの製造に使われる石炭の熱分解によってアンモニアを合成する化学分野に事業を拡張。
 - 1942(昭和17)年 以上の4社を合併し、資本金6,963万7,500円で、宇部興産株式会社を設立。

その後、UBEグループはこれまで培ってきた起業家精神と技術革新により、エネルギー、石油化学、樹脂、医薬、半導体向け高機能材料、機械などの広範な分野で相乗効果の高い事業基盤を築いてきました。また、環境保全における技術革新のリーダーとしての役割も担っています。UBEグループは21世紀を迎えるに当たり、グループ社員が価値観を共有し、グループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「**技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。**」を掲げました。

こうしたUBEグループの歴史とビジョンが、2012年度までの3か年中期経営計画「ステージアップ2012—新たなる挑戦—」のベースとなっています。ステークホルダーの皆さまと共生しながら飛躍していくため、スピードと革新、グローバル化を重視し、差別化されたそれぞれの事業の強みをさらに強化して、企業価値を一層高めしていきます。

目次

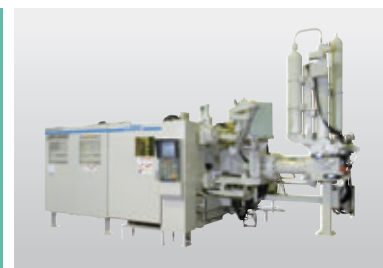
連結財務ハイライト	2
株主および顧客、取引先の皆さまへ	3
Value through Innovation, Worldwide UBEグループのグローバル展開	8
UBEグループの事業概要	10
事業レビュー	
化成品・樹脂セグメント	12
機能品・ファインセグメント	14
医薬セグメント	16
建設資材セグメント	18
機械・金属成形セグメント	20
エネルギー・環境セグメント	21
研究開発	22
CSR(企業の社会的責任)活動	24
経営陣	30
経営分析	
6年間の要約財務情報	31
財務分析	32
連結財務諸表	38
独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	62
投資家向け情報	63
主要子会社および関連会社	64

見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートには、UBEグループの計画、方針、戦略、将来の業績に関する見通しが記載されています。これらはすべて本書発行時点で有効な情報に基づき判断されています。

リスクや不確実な要因により、当社グループの実際の業績が本書に記載されている予測と異なる可能性があります。これらのリスクは当社グループ事業領域を取り巻く経済情勢、競争激化、法令や規制による場合や製品開発プログラム、為替レートの変更に限定されるものではありません。

会計年度の表示は、3月31日に終了した年の前年の表記となります。2012年3月31日に終了した会計年度は2011年度です。



連結財務ハイライト

宇部興産株式会社および連結子会社

2010年、2011年および2012年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円			増減率	単位:千米ドル (注1)
	2012	2011	2010	2012/2011	2012
会計年度:					
売上高.....	¥638,653	¥616,062	¥549,556	3.7%	\$7,788,451
営業利益.....	46,006	44,363	27,595	3.7	561,048
税金等調整前当期純利益.....	37,595	28,747	15,592	30.8	458,475
当期純利益.....	22,969	17,267	8,217	33.0	280,109
資本的支出.....	44,423	35,334	24,684	25.7	541,744
減価償却費.....	32,984	33,128	33,434	(0.4)	402,244
研究開発費.....	13,782	13,749	13,032	0.2	168,073
会計年度末:					
総資産.....	664,965	661,512	654,793	0.5	8,109,329
純資産.....	224,407	211,449	202,190	6.1	2,736,670
自己資本(注2).....	199,473	187,014	178,839	6.7	2,432,597
有利子負債.....	253,981	260,583	281,374	(2.5)	3,097,329
純有利子負債(注3).....	220,874	211,061	244,093	4.6	2,693,585
現金及び現金同等物.....	33,107	49,522	37,281	(33.1)	403,744
	円				米ドル
1株当たり情報:					
当期純利益(注4).....	¥ 22.85	¥ 17.18	¥ 8.17	33.0%	\$ 0.279
配当金.....	5.00	5.00	4.00	0.0	0.061
純資産.....	198.41	186.02	177.88	6.7	2.42
財務比率:					
売上高営業利益率(%).....	7.2	7.2	5.0		
総資産事業利益率(ROA)(%) (注5).....	7.2	7.2	4.4		
自己資本当期純利益率(ROE)(%).....	11.9	9.4	4.7		
ネットD/Eレシオ(倍).....	1.1	1.1	1.4		
自己資本比率(%).....	30.0	28.3	27.3		
従業員数(人).....	11,081	11,026	11,108	0.5%	

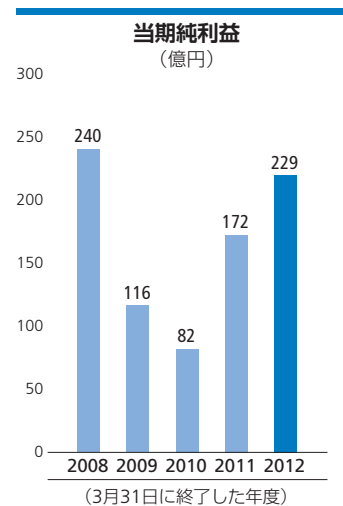
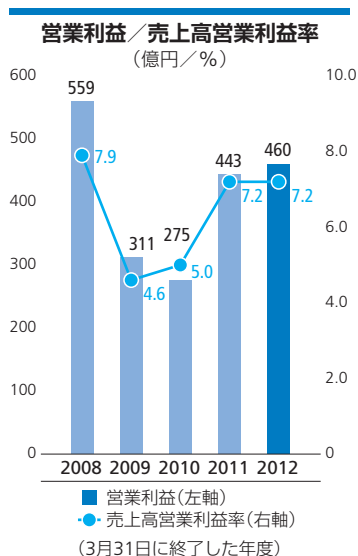
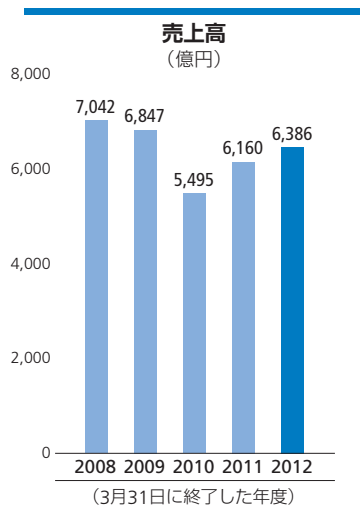
(注1) 米ドル表示は便宜上のものであり、2012年3月31日現在の概算為替レートである1米ドル=82円で換算しています。

(注2) 自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

(注3) 純有利子負債=有利子負債-現金及び現金同等物

(注4) 1株当たり当期純利益は、普通株主への帰属利益および期中平均株式数により算出しています。

(注5) 総資産事業利益率(ROA)=(営業利益+受取利息・受取配当金+持分法による投資損益)/総資産(期中平均)



株主および顧客、取引先の皆さまへ

UBEグループの収益基盤、財務体質は強化されてきており、外部からの評価も着実に上がってきています。引き続き、成長戦略事業と中核基盤事業のバランスを取りながら収益基盤を確立し、持続的成長を目指していきます。



代表取締役社長 CEO 竹下 道夫

■ 2011年度(2012年3月期)の業績

2011年度のUBEグループを取り巻く環境は、アジアでは中国をはじめとして一定の景気拡大が継続しましたが、その勢いは鈍化しており、米国では緩やかな景気回復が続きながらも、欧州では財政不安や失業率の高止まりにより景気が足踏み状態にあるなど、世界経済は不透明な状況が続きました。

一方国内経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱もその立て直しが比較的順調に進み、景気は持ち直し傾向にあるものの、円高や海外需要の停滞などにより、厳しい環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「ステージアップ2012」の基本方針に基づき、キーワードである“スピードと革新”を実践し、その2年目として目標の早期達成に向けさらなる業績の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年度に比べ225億円増の6,386億円、連結営業利益は16億円増の460億円、連結当期純利益は57億円増の229億円となりました。

■ 「ステージアップ2012」2年目の進捗と最終年度に向けた展開

『新たななる挑戦』という副題を付した「ステージアップ2012」は、①成長への挑戦、②パラダイムシフトへの挑戦、③前中計数値目標への再度の挑戦、という3つの挑戦意識をグループで共有し推進しています。

初年度の2010年度は中国、アジアの活況な経済に牽引され、計画以上の業績を上げることができました。2年目の2011年度も、当初懸念された東日本大震災の影響が比較的軽微にとどまり、欧州財政危機や中国をはじめとする新興国での金融引締めの影響は受けたものの、2年連続で増収増益を達成することができました。



当社の事業特性を生かしながら、 海外展開を進めつつ、 成長を牽引する最重点事業に注力しています。

持続的成長を可能にする収益基盤の確立

「ステージアップ2012」では、中核基盤事業と成長戦略事業のバランスを取りながら事業ポートフォリオに沿って、持続的成長を目指しています。

◆ 中核基盤事業

収益基盤をさらに盤石なものとするため、カプロラクタムチェーン、合成ゴム、機械の各事業を中心として、事業特性に応じた海外展開を進めています。

カプロラクタムチェーンや合成ゴム事業においては、中国・インドなど成長が見込まれるアジア市場をターゲットとしたタイ拠点の拡充ならびに現地企業との連携強化、スペイン拠点を利用した南米市場への展開に注力しています。2011年度は、アジア市場での旺盛な需要に支えられてマーケットは伸長し、後半に入り中国需要の伸びに鈍化は見られたものの、収益に大きく貢献しました。カプロラクタムの需要の伸びに対応し、2011年4月に堺工場で年産5,000トン、12月にはタイで年産20,000トンの増産工事

がそれぞれ完工しました。今後は、これら増強した生産設備がフルに寄与するよう努めるとともに、タイの第2工場建設の具体化を急ぎます。

機械事業では、顧客の中心が新興国に移行するなどマーケットの構造変化に対応し、グローバルサービス網を拡充する一方で、新興市場にマッチした新機種を開発し、スピーディーに市場に投入することで、受注を順調に積み重ねています。2011年度は、円高などにより海外メーカーとの競争が厳しさを増しましたが、今後の展開として、設計面でのコストダウンの徹底や海外生産海外調達へのシフトを加速させます。

一方、復興需要が出始めたこともあり内需が底打ちしたセメント・生コン事業や、原子力発電所の停止に伴う電力需給逼迫により需要が見込める電力・石炭事業においては、安定供給体制を整えて需要に応えつつ、収益の最大化を目指します。

◆ 成長戦略事業

医薬、電池材料、ファインケミカルの3事業を、成長を牽引する最重点事業として位置づけ、ポリイミドチェーン事業については、確実に成長軌道に乗せることを目指しています。

電池材料は、リチウムイオン二次電池向け電解液・セパ

中期経営計画「ステージアップ2012—新たなる挑戦—」の基本方針

持続的成長を可能にする収益基盤の確立

成長戦略事業と中核基盤事業のバランスを取りながら事業ポートフォリオの最適化を進め、持続的成長を目指す。

- 医薬、電池材料、ファインケミカルの3事業を成長を牽引する最重点事業として位置づけ
- ポリイミドチェーン事業は、確実に成長軌道へ
- 新興国市場のボリュームゾーン展開を見据えた技術・製品開発
- 事業特性に応じた海外展開
- 需要停滞／縮小が見込まれる事業においても、生産体制の再構築、設備の統廃合により、一定の利益を確保

財務構造改革の継続

- 「ネットD/E/レシオ1倍未満」を早期に達成
⇒ A 格取得可能な財務体質を実現
- 設備投資…引き続き減価償却費相当額程度に(3年間で)
成長の加速や事業構造の変革のためのアライアンス、M&Aへの取組みは強化
- キャッシュ・フロー重視経営の徹底
在庫管理の強化、物流コスト削減の取組みに加え、管理間接業務の効率化を推進

地球環境問題への対応と貢献

- 温室効果ガス(GHG)や廃棄物排出量削減、省エネへの取組み強化
- 環境に貢献する技術や製品の創出を促進
⇒ 事業チャンスとして自らの成長の糧に

中期経営計画「ステージアップ2012」数値目標 (2010～2012年度)

経営実績および目標

		2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	「ステージアップ2012」 最終年度目標
財務指標	ネットD/Eレシオ (注1)	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍未満
	自己資本比率 (注2)	27.3%	28.3%	30.0%	30.0%以上
収益指標	売上高 営業利益率	5.0%	7.2%	7.2%	7.5%以上
	総資産事業 利益率(ROA)	4.4%	7.2%	7.2%	7.5%以上
	自己資本当期純 利益率(ROE)(注3)	4.7%	9.4%	11.9%	12.0%以上

(注1) ネットD/Eレシオ=純有利子負債(有利子負債-現金及び現金同等物)/自己資本

(注2) 自己資本比率=自己資本/総資産

(注3) 自己資本当期純利益(ROE)=当期純利益/自己資本(期中平均)

(注4) 事業利益=営業利益+受取利息+受取配当金+持分法による投資損益

(注5) 自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

連結損益計算書・連結貸借対照表の主要項目

	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	「ステージアップ2012」 最終年度目標
売上高	5,495 億円	6,160 億円	6,386 億円	6,700億円以上
営業利益	275 億円	443 億円	460 億円	530億円以上
事業利益(注4)	293 億円	470 億円	479 億円	550億円以上
純有利子負債	2,440 億円	2,110 億円	2,208 億円	2,200億円未満
自己資本(注5)	1,788 億円	1,870 億円	1,994 億円	2,250億円未満

レーターとともに、今後、民生用に加えて車載・蓄電用途に需要の拡大が見込まれ、より安全性、長寿命、品質安定性などが求められる車載用途に向けて、開発とコストダウンに取り組んでいます。既に車載向けに量産出荷が始まっているセパレーターについては、2011年9月に第7期製造設備が営業運転を開始し、需要の増加に対応しています。

一方、ファインケミカル製品はアジアでの需要低迷や円高の影響を受けました。またポリイミドチェーン製品は、国内エレクトロニクス産業が非常に厳しい状況が続く、特に薄型ディスプレイ分野を中心に、電子情報材料は需要不振が続きました。

国内エレクトロニクス企業が苦戦する一方で、中国、韓国、台湾などの企業は成長を続けており、マーケットの構造変化が進む中、当社の顧客構成そのものが変化してきています。

医薬事業は、抗アレルギー剤や血圧降下剤、抗血小板剤の自社医薬品を中心として、原体・中間体の販売は順調に伸長し、ロイヤルティ収入も増加しています。既存自社医薬品の適応範囲や剤形、上市地域などの拡大に向けたLCM(ライフサイクルマネジメント)を推進するとともに、受託事業では、2011年9月にcGMP対応の医薬原体製造設備として営業運転を開始した第四医薬品工場の能力拡充効果も生かし、安定的な成長軌道に乗せていきます。

◆ グローバル展開の加速

今後ともマーケットの成長は新興国が牽引役になるものと予想され、競合企業も新興市場への対応力強化に力

を注いでいます。UBEグループにおいては、新興市場への対応力強化の一環として、2010年7月にブラジル、2011年3月に韓国で営業拠点となる現地法人を設立しました。加えて、2011年12月にはインドに機械事業の現地法人と、台湾に市場開発・営業開発拠点を設立しました。

特に新興国の建設事業向けには、品質優位性を維持しつつ、最新技術とコスト競争力を高めることが主要なテーマとなっています。

当社の手がけるカプロラクタムチェーンや合成ゴムは、いずれもニッチなコモディティー製品ですので、これら製品においては、技術に裏づけされた品質優位性を維持しつつ、原料調達から顧客に至るサプライチェーンのコスト、ターゲット市場に対するFTAなどの交易条件や税制などの立地環境を考えながら、事業の着実な拡大を図り、市場での存在感をさらに高めていくことが重要です。

電池材料やファインケミカルなどの機能品については、機能や品質の優位性といった付加価値をいかに高めるかということに集中して取り組み、その付加価値を評価していただける、ミッドレンジからハイエンドの顧客をターゲットとしたマーケティング活動を展開していきます。また、コモディティー製品同様、いかに競争力のあるサプライチェーンを構築するかを重要テーマとして取り組んでいきます。

◆ 市場環境の変化のスピードに対応する提携戦略

市場環境の変化のスピードに対応するため、自社だけでなく取り組むのではなく、他社の得意分野と融合して事業を展開するための提携を積極的に進めています。

2011年度は、機能品分野において積極的に事業提携を進めました。米国のダウ・ケミカル社と、今後、ハイブリッド自動車や電気自動車などの車載用途をはじめ、蓄電用途や産業用途などで大幅な需要の増加が予想されるリチウムイオン二次電池向け電解液の製造および販売などの合併事業化に合意し、アドバンスド・エレクトロライト・テクノロジー社を12月に設立しました。また、韓国のサムスンモバイルディスプレイ社と、次世代ディスプレイの基板用にポリイミドを生産・供給する合併会社の設立に合意し、8月にエヌユーマテリアルズ社を設立しました。

2012年度は、カプロラクタムや合成ゴムなどコモディティー製品においても、競争力強化のための提携を進めていく計画です。

「ステージアップ2012」の目標達成に向けた財務構造改革の取組みを補完すべく、提携を進めています。

財務構造改革

重要課題の一つに掲げている財務体質の向上については、着実に改善が進んでいます。前中期経営計画から掲げてきたターゲット指標「ネットD/Eレシオ1倍未満」については、2009年度の1.4倍から2011年度は1.1倍となり、2012年度には1.0倍を切る見込みで、筋肉質の財務体質に転換しています。こうした改善が評価され、日本格付研究所(JCR)による格付がA-と、待望のA格を獲得することができました。自己資本比率も30%となり、化学業界の中でも見劣りしない財務体質の企業となったのではないかと評価しています。

地球環境問題への対応と貢献

地球温暖化防止については、UBEグループは古くから省エネや新しいバイオマス燃料の導入など、自助努力ででき

ることに積極的に取り組んできました。パームカーネルシェル(椰子核殻:PKS)をインドネシアなどから調達し、火力発電所で石炭と混焼させる実証実験を既に開始していますが、2012年7月から始まる再生可能エネルギー固定価格買取制度への参入も視野に入れ、バイオマス燃料供給体制の確立を急いでいます。

また、当社の幅広いテクノロジープラットフォームは、次世代エネルギー関連素材や、リサイクル事業など数多くの環境貢献型事業を可能にし、着実な成長の源泉となっています。

「ステージアップ2012」最終年度となる2012年度の方針

2012年度は引き続き新興国の経済成長が期待されるものの、そのテンポは鈍化しており、先進国でも景気回復の足取りは弱く、欧州財政危機の影響などにより世界経済は依然景気の下振れ懸念が拭えない状況です。国内経済においても、東日本大震災からの復旧・復興需要は見込まれるものの、原子力発電設備の再稼働状況によっては電力の供給制約や価格上昇が見込まれ、原燃料価格や為替などの先行き不透明な要因もあるため、事業環境は予断を許さない厳しい状況が予想されます。

「ステージアップ2012」の最終年度であるこの1年を、グループの総力を結集しスピード感を持って取り組んでいきます。

化成品・樹脂事業は、タイで新設した50,000トンのナイロン6樹脂製造設備とカプロラクタムの増産効果をフルに発揮して、カプロラクタム市況軟化による落ち込みを回避することはもちろん、機能品・ファイン事業では前年度、需要が低迷したポリイミド、ファインケミカルの業績改善が必須です。さらに、前年度新増設したタイのジオール、スペインのポリカーボネートジオール(PCD)ほか、ポリウレタンディスプレイジョン(PUD)、多層カーボンナノチューブ(AMC)などのファインケミカル製品の各設備や、セパレーター、窒化珪素など、増強設備を生かした成長戦略分野の伸長が肝要です。その他の分野においても、第四医薬品工場や廃プラスチック燃料化設備などの新たな増設設備を

増収にしっかりつなげていくことなど、諸事業課題に弛みなく取り組んでいくことが目標達成のためには欠かせません。

■ 次期中期経営計画の策定に向けて

次の中期経営計画の検討に際しては、財務体質は一定の水準に達したという前提に立ちながらも、着実に企業価値を高めていくために、収益基盤の強化と成長戦略事業の成長を加速させるという方針に変わりはありません。

この方針に新たな3つのポイントを盛り込んでいきたいと思っています。まず、コモディティーを含めて成長が見込める戦略事業にどのようにリソースを配分するか、選択と集中を、より鮮明に打ち出す必要があると考えています。

2つ目は、国内外の市場構造の変化にスピーディーに対応するため、いかにタイムリーに投資を実施するかです。当然ながら将来的に十分なキャッシュを創出する確度が高いと判断されることが前提です。財務体質が強化されてきたとはいえ、まだ途上であり、さらなる改善を着実にやっていくスタンスには変わりありません。

3つ目は、UBEグループの関係会社、特に国内の関係会社の収益力向上です。連単倍率が2倍以上ありますので、グループ各社の持つ収益力のポテンシャルを具現化するために、原料・資材の調達から販売まで、連携を強化し、人材も含めてグループ全体で取り組んでいきたいと考えています。

■ コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの強化や企業の社会的責任を全うするためには、いかに風土として社内に定着させていくかが重要ですが、その風土を醸成する一定のシステムは整備され、機能しているものと評価しています。現在、社外から取締役2名と監査役2名の計4名の方々に入っただき、そのうち監査役を含めて3名を独立役員として届け出ています。社外取締役・監査役の方々に期待するのは、監視機能はもとより、アドバイザーとしての機能です。化学からセメント・機械・エネルギー関係まで幅広い事業を展開している当社では、これらの事業の専門家としての意見よ

2012年度以降も引き続き、 収益基盤の強化、 有効なガバナンス体制の確立、 株主への還元 に取り組んでいきます。



りも、豊富な経験を踏まえて異なる座標軸で意見を述べていただき、率直にディスカッションできるマネジメント風土であることを目指しています。その意味では、現在の社外取締役・監査役の方々にはその役割を充分に果たしていただいています。

■ 株主への還元

当社の株主には、短期的なキャピタルゲインではなく、長期的に企業価値が着実に高まっていく会社であってほしいと期待されていると思っておりますし、その期待に応えていきたいと考えています。株主への還元は、財務体質の改善を重要課題としている現在の中期経営計画期間中は、連結配当性向20~25%を目安に安定した配当を行っていく考えです。将来的にもグループの収益力を強化していくことで増配を実現し、株主の期待に応えられるよう、取り組んでいきます。

UBEグループの収益基盤、財務体質は強化されてきており、外部からのUBEグループに対する評価は着実に上がってきています。UBEグループは安定かつ着実に収益を生み出せる事業とともに、今後期待が持てるシーズも数多く有しています。将来のさらなる成長へのポテンシャルを持つUBEグループにこれからもご期待いただき、引き続きご支援のほどお願い申し上げます。

2012年7月

代表取締役社長 CEO

竹下道夫

特集: Value through Innovation, Worldwide

UBEグループのグローバル展開

事業特性を生かして、戦略的にグローバル展開を図っています。

幅広い事業分野を持つUBEグループでは、それぞれの事業特性を生かしたグローバル展開を図っています。

2011年度の連結売上高海外比率は31%で、そのうち、いち早く海外展開しているカプロラクタム、ナイロン樹脂や合成ゴムを有する化成系・樹脂事業の売上高海外比率は55%に上り、それに続いて機械・金属成形事業が47%、機能品・ファイン事業が30%となっています。

「ステージアップ2012」の下、成長著しい中国、インドを中心とするアジア市場を最重点市場として位置づけ、今後、市場拡大が見込まれる南米市場とともに、①事業特性を生かした戦略的な生産体制の強化、②成長市場に対応した販売・サービス網の拡大、③グローバル開発機能の強化を進めています。

1) 事業特性を生かした戦略的な生産体制の強化

UBEグループでは海外売上比率の高い3事業のグローバル展開を着実に進めています。

■ 化成系・樹脂事業

カプロラクタムおよび合成ゴムは、アジアでの需要拡大に対応し原料を安定的に確保するため、タイ・PTTグループをはじめとする原料メーカーとの提携を強化し、コスト競争力のある新工場建設計画の具体化を進めています。ナイロン樹脂は、タイでナイロン6樹脂とコンパウンドの増産設備が、商業運転を開始しています。



タイのカプロラクタム工場



スペインのカプロラクタム工場

■ 機能品・ファイン事業

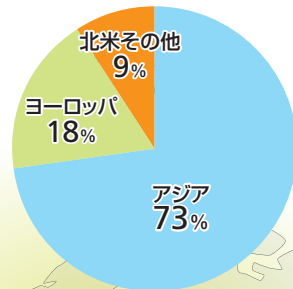
韓国サムスンモバイルディスプレイ社と合併で設立した、次世代ディスプレイ基板用ポリイミドの製造販売会社エヌユーマテリアルズ社が韓国内に工場を建設中です。

電池材料では、米国ダウ・ケミカル社と合併で設立した、リチウムイオン二次電池向け電解液製造販売会社アドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ社が、米国、中国、欧州で順次、工場を新設します。

ファインケミカルでは、タイに1,6ヘキサジオール工場を、スペインではポリカーボネートジオール(PCD)の第2期製造設備が、2011年から2012年にかけて相次ぎ稼働を開始しています。中国では、石炭からエチレングリコール(MEG)を製造する技術のライセンス供与を展開するとともに、石炭会社と合併で炭酸ジメチル(DMC)の生産会社を設立し、電解液溶媒として需要拡大が見込まれるDMCの安定調達を図ります。

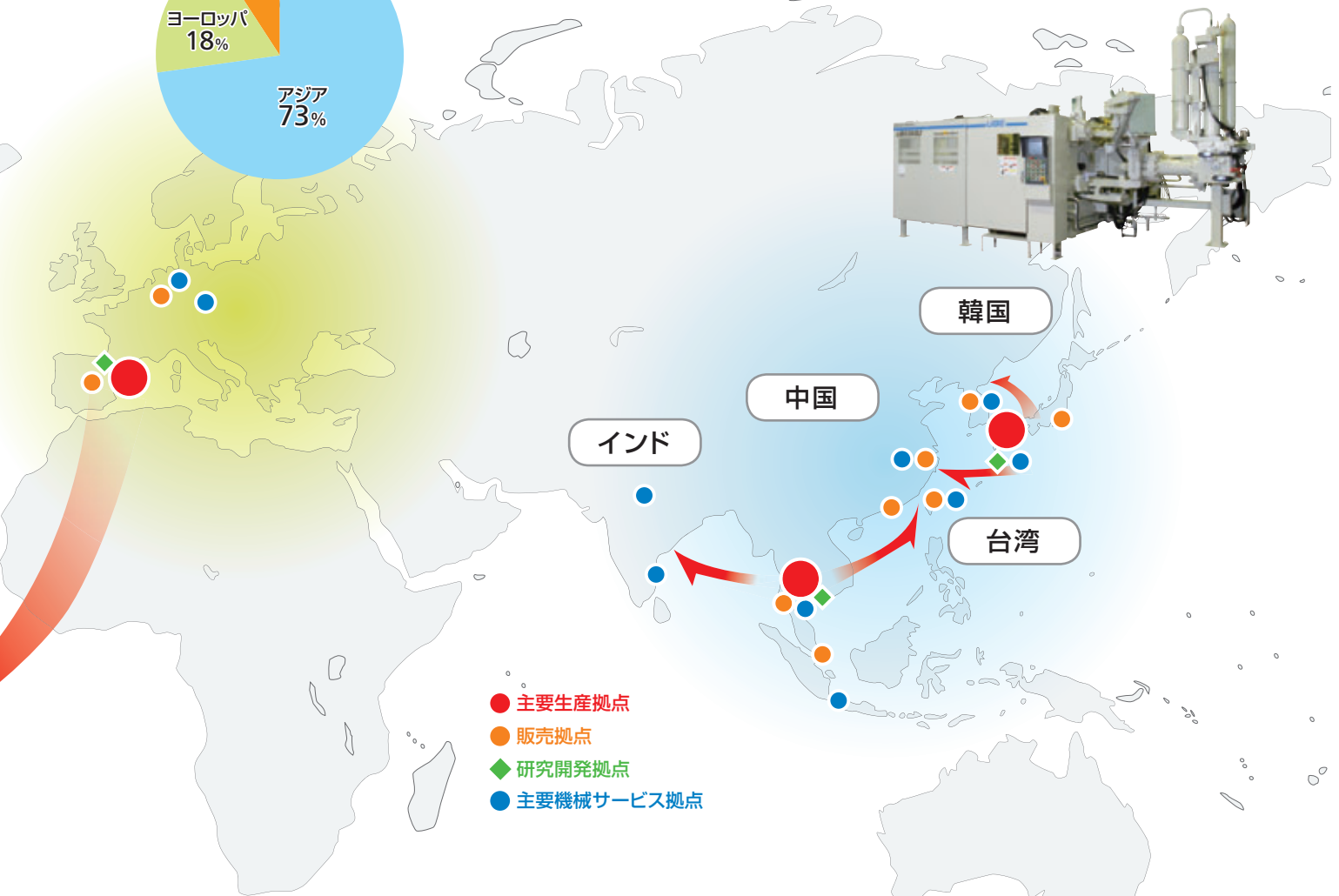


海外売上高地域別比率 (2011年度)



■ 機械・金属成形事業

新興国を含む国内外メーカーとの競争激化に対応し、海外調達比率を高めるとともに、現地生産機種拡大および提携工場による生産などにより、コスト競争力を高めていきます。



2) 成長市場に対応した販売・サービス網の拡大

「ステージアップ2012」の初年度に当たる2010年度以降、ブラジル、韓国、台湾、インドに拠点を開設し、販売・サービス網を拡充するとともに、市場開発機能を強化しています。

3) グローバル開発機能の強化

海外における主要生産拠点であるスペインとタイでは、開発機能を強化しています。2010年12月には、タイのテクニカルセンター内にイノベーションセンターが開所し、電解液の開発機能を強化中のスペインのR&Dセンターとともに、UBEグループ全体のグローバルR&Dの一翼を担っていきます。



市場動向

2011年度の実績

- カプロラクタムは、アジアでの旺盛な需要により、販売価格、スプレッドとも上期に過去最高を更新したが、下期は減速。
- ナイロン樹脂は、押出用途の需要は安定的に推移し、射出用途も自動車生産の拡大により需要は回復。
- 合成ゴムは、タイヤ用途は国内を中心に堅調に推移するものの、HIPS・履物向けなどは国内外とも下期から需要が低迷。

- 連結売上高は13.0%増の2,310億円、営業利益は14.8%増の229億円。
- タイと堺の工場で計2万5千トンのカプロラクタム増産工事が完工。
- 合成ゴム事業では、原料価格の乱高下に対応し、スプレッド確保に注力。

- ポリミドフィルムの需要は、2011年度を通じて薄型パネルの在庫調整により低迷。
- 電池材料は、民生用LIB市場の拡大と車載用途の立ち上がりで市場全体の拡大は継続したが、価格は下落傾向。
- ファインケミカルは、ウレタン用途を中心に2011年度第2四半期から需要が低迷し、販売価格も下落。
- 窒化珪素は、2011年度下期から太陽電池向けの需要が低迷したものの、軸受、切削工具の用途は好調を維持。

- 連結売上高は6.4%減の643億円、営業利益は37.4%減の54億円。
- ダウ・ケミカル社とLIB用電解液の製造・販売を行う合弁会社を設立。
- LIB用セパレーターでは、車載用途の順調な伸びに対応し、第7期製造設備が商業運転を開始。
- タイで1,6ヘキサンジオールの製造設備が完工。
- 窒化珪素の製造設備の能力増強が完工。

- 自社医薬の「タリオン®」、「カルブロック®」とも好調を維持。
- 自社医薬の「エフィエント®」の販売は、拡大基調が定着。
- 受託医薬は、円高により価格競争が一層激化。

- 連結売上高は26.4%増の111億円、営業利益は61.6%増の37億円。
- 「エフィエント®」は米国で適応症拡大の第Ⅲ相臨床試験が進行中。
- 第四医薬品製造設備が完工。

- 2011年度の国内セメント需要は、復興需要も出始め、前年度比2.5%増の4,265万トン。
- カルシアは鉄鋼向け需要が低迷したものの、マグネシアは火力発電所向け需要が増加。
- 半導体・家電市場の低迷により、機能性無機材料の需要も低迷。

- 連結売上高は4.3%増の2,091億円、営業利益は7.1%増の86億円。
- セメント事業では、フル稼働を継続。

- 成形機は、アジアを中心とした新興国の受注が堅調に推移し、北米市場も回復傾向。
- 産業機械は、鉄鋼電力向けを中心に需要は堅調であったが、競争は激化。
- 製鋼品は、国内外とも需要が減速。

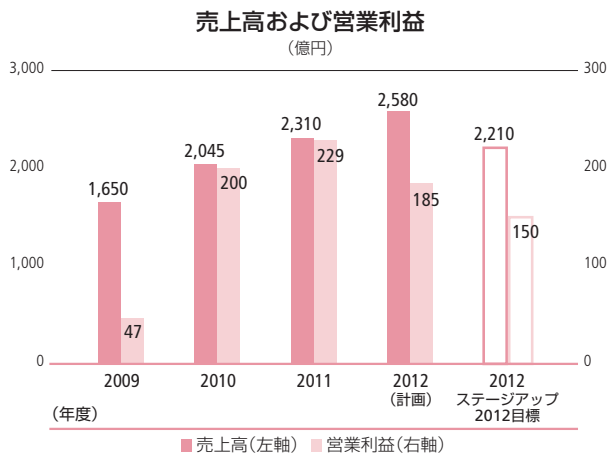
- 連結売上高は13.0%減の725億円、営業利益は74.9%増の30億円。
- 成形機では、新興市場を見据えた世界標準機種種の受注が増加。
- インド、ブラジルなど海外拠点を拡充。

- 世界的な景気減速に伴い、石炭価格は下落基調で推移。
- 国内で原子力発電所稼働見合わせが相次ぎ、全国的に電力不足が発生。

- 連結売上高は5.7%増の625億円、営業利益は16.5%減の33億円。
- 石炭事業は、震災後の混乱もあり、コールセンター（石炭貯炭場）の受け入れ余力が低下。
- 電力事業では、余剰電力の売電量が増加し、収益性は拡大。

化成品・樹脂セグメント

UBEグループの中核基盤事業として、製造設備増強による事業の拡大と、生産技術の改善やコストダウンによる競争力の強化により、収益の安定と拡大のバランスをとりつつ、景気の回復をにらみ、一層の利益拡大を実現できる体制を整えていきます。



中期経営計画「ステージアップ2012」における基本戦略

合成ゴム事業

- 新商品であるメタロセンブタジエンラバー (MBR) での市場拡大を狙う。

カプロラクタムチェーン事業

- アジア市場を重点マーケットとし、需要に対して各製品ともフル生産・フル販売で対応する。特に、タイでのナイロン重合の増産設備 (UUCP) について、本格的商業運転を開始する。

- 市況については、原料に見合うスプレッドの維持・拡大に努め、ナイロンコンパウンドビジネスの拡大や合成ゴムの特殊品比率を高め、付加価値の拡大を図る。
- 今後も拡大を続けるアジア市場へのさらなる対応策として、カプロラクタムや合成ゴムの新規製造設備について、フィジビリティスタディを行う。

Strategic Focus : カプロラクタム

UBEグループの主力製品であるカプロラクタムは、ナイロン6樹脂および繊維の原料で、最終製品では衣料品、産業資材、食品用フィルムやエンジニアリングプラスチックなど幅広く利用されています。新興国の需要は今後も拡大することが見込まれ、当社グループは日本・アジア・欧州の生産拠点で能力増強とコスト競争力の強化を図っています。

その一環として、2011年度にデボトルネッキングによる2万5千トンの生産能力の増強を実施しました。また、2012年5月に、主力生産拠点であるタイのウベ・ケミカルズ・アジア社において、IRPC社と資本提携を行いました。IRPC社は、天然ガス・石油関連を主力事業とするタイ最大の上場会社であるPTTグループの中核企業の1社で、この提携によって、ウベ・ケミカルズ・アジア社におけるユーティリティなどの安定調達やコスト競争力

の向上、さらには新規プロジェクトでの連携が期待できます。

今後ともカプロラクタム事業の収益拡大を目指し、事業の強化を推し進めていきます。



タイのカプロラクタム工場

2011年度の業績

化成品・樹脂セグメントの連結売上高は前年度に比べ265億円(13.0%)増の2,310億円、連結営業利益は29億円(14.8%)増の229億円となりました。

アジア市場の旺盛な需要に支えられて高騰し続けたナイロン原料のカプロラクタムは、秋口以降、景気減速懸念などから市況が悪化しましたが、通年度で見るとスプレッド(製品と原料の値差)は前年度を大きく上回りました。原料調達や自動車向け需要などの面で懸念された東日本大震災やタイ洪水の影響が軽微にとどまり、ポリブタジエン(合成ゴム)は堅調で、ナイロン6樹脂はタイでの新設備稼働もあり好調でした。工業薬品も総じて堅調に推移しました。



タイの合成ゴム工場

2011年度の取組み

全体

- 各製品とも伸長するアジア需要を取り込み、収益の最大化に注力。
- アジア市場の拡大に合わせ、各製品で能力を增強し、市場におけるプレゼンスを維持・拡大。

合成ゴム事業

- 市場動向:東日本大震災やタイ洪水の影響は軽微にとどまり、国内タイヤ向け需要は堅調に推移。
- 原料価格の乱高下に対応し、スプレッド確保に注力。

カプロラクタム事業

- 市場動向:アジア市場の旺盛な需要に支えられ、上期に価格、スプレッドとともに過去最高を更新したが、下期は世界景気減速などにより市況は悪化。
- 国内およびタイでカプロラクタム製造設備のデボトルネッキングによる能力增強を実施。

ナイロン樹脂事業

- 市場動向:東日本大震災やタイ洪水の影響により自動車向けを中心に需要は一時減少したが、ユーザー各社の増産に伴い需要は回復。
- 2010年にタイで新設したナイロン6樹脂製造設備の安定操業と品質安定化に注力。

工業薬品事業

- 市場動向:火力発電向けを中心にアンモニア需要が堅調に推移。
- 良好な需給環境や原料価格の高騰を背景に値上げが浸透。

2012年度の方針

- ◆ カプロラクタムチェーン全体での収益力の強化。
- ◆ 既存設備、新規設備の安定操業と品質安定化。

- ◆ 国内のブタジエンラバー(BR)製造設備をデボトルネッキングにより能力增強。
- ◆ 原料の安定調達による製品競争力の強化。

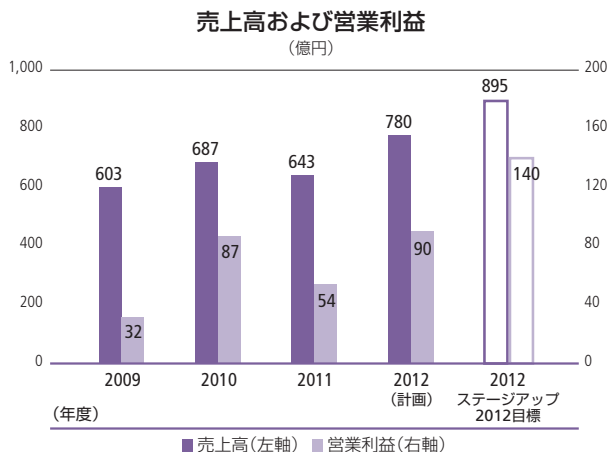
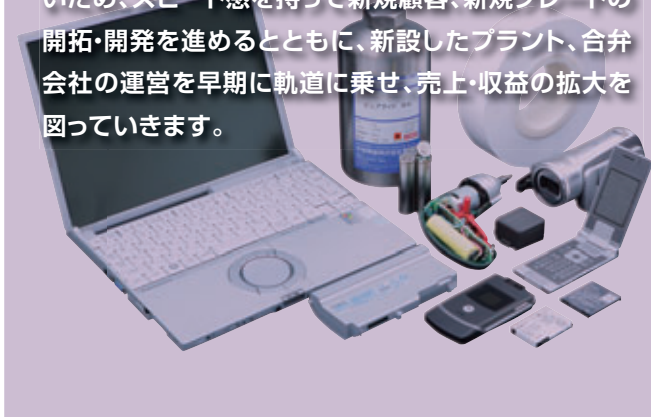
- ◆ カプロラクタム製造設備の新設を具体化し、建設に着手。
- ◆ 競合他社での新增設プラント稼働開始による、年度後半からの需給動向の変化を見込み、コスト競争力を一層強化。

- ◆ 原料価格の変動をタイムリーに反映し、適正スプレッドを確保。
- ◆ タイでの増産設備稼働により、コンパウンド事業を強化。

- ◆ アンモニア製造設備の安定操業に注力。

機能品・ファインセグメント

変化の激しい市場環境の影響を直接受ける事業が多いため、スピード感を持って新規顧客、新規グレードの開拓・開発を進めるとともに、新設したプラント、合併会社の運営を早期に軌道に乗せ、売上・収益の拡大を図っていきます。



中期経営計画「ステージアップ2012」における基本戦略

電池材料事業

- 電解液は、当社固有の特許と先端のかつ多様な顧客ニーズを充足させる添加剤開発力など他社との差別化による競争優位性を堅持しながら、車載用リチウムイオン二次電池 (LIB) 需要の増大に備えて基盤確立を進める。セパレーターは、需要増大に合わせた能力増強とコスト競争力強化を図るとともに、車載LIB向けに先行採用実績をつくり市場をリードする。

ファインケミカル事業

- 1,6ヘキサジオールは、タイにおける新設プラントを立ち上げ、グローバルな生産・販売の連携と最適化により収益向上を図る。また環境貢献型製品であるポリウレタンディスプレイスパーション (PUD) 事業の立ち上げにも取り組んでいく。

ポリイミド事業

- 薄型パネル向けフィルムはIC自動実装方式 (TAB) 用途に加えてチップ・オン・フィルム (COF) 用途の拡販を進める。さらにフレキシブル太陽電池や次世代ディスプレイ基板などの成長分野・市場においても需要拡大を目指す。

Strategic Focus : 電池材料事業における戦略的提携

スマートフォンなど携帯機器の進化、エコカーの普及、東日本大震災後の電力政策の見直しなどを背景に、リチウムイオン二次電池 (LIB) の市場が急速に拡大する一方、市場環境の変化や技術革新は激しさを増しています。

こうした環境の下、当社は長年培った技術力を生かし、小型・軽量・大容量のLIBに欠かせない高性能・高品質の電解液とセパレーターを中心とする電池材料事業の拡大に向け、柔軟な提携戦略を展開しています。

電解液では、2011年12月に米国ダウ・ケミカル社と合併会社を設立し、グローバルな生産・販売体制を構築中です。当社の電解液の開発力とダウ・ケミカル社の生産・販売体制との相乗効果で、自動車用途を中心とした需要の拡大を取り込んでいきます。

セパレーターでは、従来の民生品用途に加えて自動車用途での採用が順調に進展しており、需要の増加に合わせた製造設備

の能力増強を順次実施しています。また、日立マクセル (株) との合併会社で、従来品よりも大幅に安全性を高めた無機物塗布型製品の開発を進め、製品レパートリーの拡充によって市場の拡大に的確に対応していきます。

さらに、LIBの性能を向上させる電極の導電助剤として、多層カーボンナノチューブも製品ラインアップに加え、既存製品の強化と新規製品の投入で、電池材料事業の収益拡大を図っています。



ダウ・ケミカル社との調印式

2011年度の業績

機能品・ファインセグメントの連結売上高は前年度に比べ44億円(6.4%)減の643億円となり、連結営業利益も32億円(37.4%)減の54億円となりました。

リチウムイオン電池用の電解液・セパレーターは総じて堅調で、セラミックスも軸受、切削工具向けなどの需要が底堅く、堅調に推移しましたが、薄型ディスプレイ(FPD)をはじめ電子情報材料分野の需要不振のため、ポリイミドなど多くの製品で出荷が伸び悩み、価格も低下しました。またファインケミカル製品は、アジアでの需要低迷や円高の影響も受けました。



タイのジオール新工場

2011年度の取組み

ポリイミド事業

- 市場動向: FPD市場の落ち込みにより、フィルム需要は低迷。
- 韓国サムスンモバイルディスプレイ社(SMD社)と次世代ディスプレイ用基板材料の合併会社を設立。

電池材料事業(リチウムイオン電池用)

- 市場動向: 民生用需要は引き続き堅調に推移し、車載・蓄電用途も拡大基調であるが、新規参入も多く、価格は下落傾向。
- 米国ダウ・ケミカル社と、リチウムイオン二次電池向け電解液の製造・販売合併会社設立。
- セパレーター(機能膜)の第7期製造設備が営業運転を開始。

ガス分離膜事業

- 市場動向: 窒素分離膜は防爆用途を中心に2011年度後半から回復傾向、除湿膜は鉄道車両向けなどで堅調を維持。

ファインケミカル事業

- 市場動向: 欧州の債務問題、中国の金融引き締めに伴う景気減速により、ジオール製品、2価フェノール製品をはじめとして、総じて各製品の需要は低迷。
- タイでジオール新工場が営業運転開始。
- スペインでポリカーボネートジオール(PCD)第2期製造設備が営業運転開始。

半導体関連事業

- 市場動向: LCD、半導体市場の低迷により封止材の需要は低迷。LCDではバックライトの急速なLED化、省エネに有効なLED照明の伸長により有機金属化合物(MO)の需要は堅調に推移。
- 明和化成(株)でフェノール樹脂製造設備(第4工場)が営業運転開始。

窒化珪素事業

- 市場動向: 太陽電池製造用途の需要は低迷したが、軸受、切削工具向けなどは堅調。
- 旺盛な需要に対応し、製造設備能力を増強。

2012年度の方針

- ◆ FPD用と、スマートフォン用途を軸とした回路基板分野でのさらなるシェア拡大を図る。
- ◆ SMD社との合併会社で次世代ディスプレイ用基板材料を生産開始。
- ◆ ワニスや原料などポリイミド関連製品の販売促進。

- ◆ 拡大する民生市場と急成長が見込まれる車載市場に対応し、営業・開発・生産体制を引き続き強化。
- ◆ 電解液はグローバル供給体制を確立すべく、米国、中国、欧州の各製造販売拠点を需要の増加に対応し各々適時に立ち上げ。
- ◆ セパレーターは国内2つ目の拠点で増産設備を順次建設。

- ◆ 窒素分離膜や除湿膜を中心にバイオエタノール用アルコール脱水膜や炭酸ガス分離膜など環境関連の市場開拓にも注力。

- ◆ グローバル供給製品(ジオール、DMCなど)は供給体制を確立するとともに、市場開拓を加速。
- ◆ 国内では、PUD、多層カーボンナノチューブ(AMC)などの高付加価値品の市場開拓に注力。
- ◆ C1ケミカルを主軸にライセンス・ビジネスを展開

- ◆ LED用途での需要増に対応し、MO第2工場を確実に立ち上げ。
- ◆ 環境対応型封止材の展開を加速。

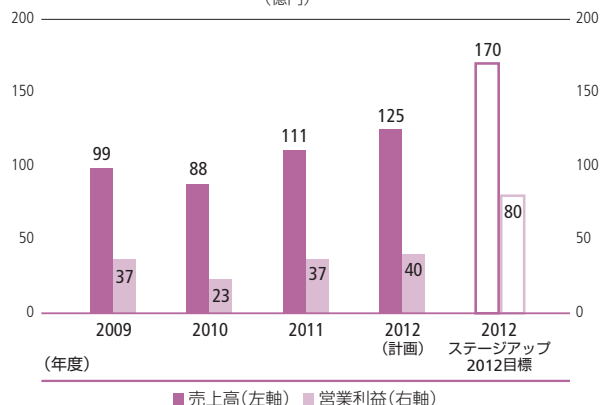
- ◆ 市場の成長に合わせて安定操業に注力しつつ、次なる増産設備の建設に着手。

医薬セグメント

自社医薬と受託医薬のハイブリッドで成長戦略を軌道に乗せるべく、サプライチェーンの強化や自社医薬のLCMの拡大、創薬開発の促進に注力していきます。



売上高および営業利益
(億円)



中期経営計画「ステージアップ2012」における基本戦略

自社医薬事業

- 既存3剤に続く自社開発品のパイプラインを拡充するとともに、大手製薬メーカーとの連携強化と開発のさらなるスピードアップを図る。併せて、既存品のライフサイクルマネジメント(LCM)を進め、将来予想される後発品参入への対策を講じる。

受託医薬事業

- 工業化プロセス開発や精密化学品製造における長年の経験と実績を生かして国内外の製薬メーカーから新薬の原体・中間体の製造を受託する。現在建設中のcGMP対応の第四医薬品工場による生産能力の増強とCMC (Chemistry, Manufacturing & Controls)技術のレベルアップで収益の拡大を図る。

Strategic Focus : 抗血小板剤「プラスグレル」の適応症を拡大

当社と第一三共(株)で共同開発した抗血小板剤「プラスグレル(製剤名:エフィエント®)」は、心筋梗塞や脳梗塞など、動脈血栓が引き起こす病気への治療薬として既に欧米を中心に販売されていますが、米国では適応症の追加に向けて、第Ⅲ相の臨床試験を実施中です。これはステントを用いない急性冠症候群患者を適用対象とするもので、早期の承認・上市を目指しています。また、小児用への展開に向けた臨床開発も進めています。

国内では、心臓領域を先行させた第Ⅲ相の臨床試験を実施するとともに、併せて脳領域での評価も加速させています。



2011年度の業績

医薬セグメントの連結売上高は前年度に比べ23億円(26.4%)増の111億円、連結営業利益は前年度に比べ14億円(61.6%)増の37億円となりました。

抗アレルギー剤や血圧降下剤、抗血小板剤の自社医薬品を中心として、原体・中間体の販売は順調に伸長し、ロイヤルティー収入も増加しました。



第四医薬品製造工場

2011年度の取組み

自社医薬事業

- 緑内障治療薬に関するライセンスおよび共同開発契約を参天製薬(株)と締結。
- 自社医薬品「カルブロック®」と第一三共(株)の「オルメテック®」を配合した高血圧症治療薬「レザルタス®配合錠」の売上高が大幅に増加。
- 抗アレルギー剤「タリオン®」は、パートナーである田辺三菱製薬(株)が小児用への適用拡大と海外での点眼用の販売を推進。国内シェアおよび販売量も拡大。
- 抗血小板剤「エフィエント®」は世界70カ国で承認を受け、売上も順調に伸長。

受託医薬事業

- 市場動向: 激しい受託競争の下で、円高によりコスト競争力が低下。
- 第四医薬品製造工場稼働開始による製造能力の拡大を武器に、新たな受託医薬の受注に注力。
- 技術の拡充、新興国からの原体・中間体の調達を強化し、価格競争力とサプライチェーンの強化を推進。

その他(自社・受託共通)

- 第四医薬品製造工場が商業運転開始。

2012年度の方針

- ◆ 「エフィエント®」は米国での適応症の拡大、日本での2015年の発売を目指して臨床開発を推進。

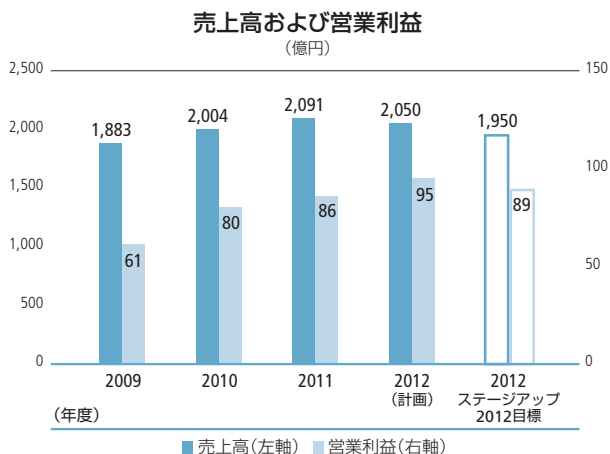
- ◆ 製造プロセスから提案できる技術力を活用し営業強化。
- ◆ 承認薬の原体の取り込みなど、受託医薬事業の拡充を図る。

- ◆ 製造能力の拡大、厳格な品質管理により、ユーザーからの信頼を確保。

(注) Effient®/ Efiient®は、イーライ・リリー社のアメリカ/ヨーロッパにおける登録商標です。「カルブロック®」、「オルメテック®」、「レザルタス®配合錠」は、第一三共(株)の登録商標です。「タリオン®」は、田辺三菱製薬(株)の登録商標です。

建設資材セグメント

グループ会社との一体経営の推進、合理化・コストダウンの取組みにより、引き続き事業体質の強化を図りつつ、震災復興に着実に対応していきます。



中期経営計画「ステージアップ2012」における基本戦略

セメント・生コン事業

- 設備のフル稼働を維持しつつ、国内外の需要動向に柔軟に対応していく。

資源リサイクル事業

- セメントキルンでの廃棄物利用は、再資源化要請も高く今後も伸長が見込める重要な収益源として、セメント製造プロセスにおける廃棄物処理拡大のための技術開発・計画的投資を実施する。

カルシア・マグネシア・機能性無機材料事業

- 基盤事業の収益力強化の一方で、新規市場・新規製品の拡大を通じ事業ポテンシャルを発揮させる。

建材事業

- SL材事業の新規展開、改修分野への展開により、事業規模の拡大を図る。

Strategic Focus : 震災復興への貢献

UBEグループは、2011年3月に発生した東日本大震災による被災地域の住民生活の回復のため、「復興のための環境整備」・「復興資材の供給」の両面から貢献します。

建設資材セグメントの復興貢献製品

会社名

- 宇部三菱セメント(株)
- ウベボード(株)
- 宇部マテリアルズ(株)
- 鮫川生コンクリート(株)
- 大協企業(株)
- 宇部建設資材販売(株)

製品など

- ◆ 各種セメント、固化材
(港湾・道路整備用土木資材として)
- ◆ ボード、スレート
- ◆ 石灰系固化材(港湾・道路整備用土木資材として)
排ガス処理用消石灰「カルブリード」
除塩剤としてのカルシウム利用
- ◆ 生コン、二次製品
- ◆ 生コン車応援、生コン試験代行業務

2011年度の業績

建設資材セグメントの連結売上高は前年度に比べ86億円(4.3%)増の2,091億円、連結営業利益は5億円(7.1%)増の86億円となりました。

セメント・生コン、建材製品の販売は、マンション・住宅着工や企業の設備投資が持ち直すとともに、復興需要も出始めたことにより増加しました。エネルギーコスト上昇の影響はあったものの、旺盛な海外需要を取り込み、セメント製造設備はフル稼働を維持し、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用も拡大しました。カルシア・マグネシア製品の販売は、カルシア製品が粗鋼生産の落ち込みなどの影響を受け、全体では販売が低調でした。



宇部セメント工場のキルン

2011年度の取組み

セメント・生コン事業

- 市場動向:国内セメント需要は、マンション・住宅着工や企業の設備投資の持ち直しに加え、復興需要も出始め、7年ぶりに増加。
- 旺盛な海外需要を取り込み、セメント製造設備はフル稼働を維持。
- エネルギーコスト上昇に対し、低品位炭や廃棄物の利用拡大による生産コストダウンで対応。
- 生コンは地域によって差があるものの、数量は増加。

資源リサイクル事業

- 市場動向:セメント生産の回復を受けて、廃棄物の受け入れ可能量も増加。
- 原料系廃棄物のリサイクル利用が拡大。

カルシア・マグネシア事業

- 市場動向:粗鋼生産の減少で鉄鋼向けは低調であったが、火力発電所の稼働上昇により脱硫用途の需要が増加。

機能性無機材料事業

- 東日本大震災の影響もあり、電子材料、自動車向けの需要が低迷。

建材事業

- 市場動向:マンション・住宅着工や企業の設備投資の持ち直しにより需要は回復傾向。

2012年度の方針

- ◆ 中長期的なエネルギー価格は高い水準で維持されることが見込まれるため、引き続きコストダウンを推進。
- ◆ 事業継続に必要な適正価格の確保に努める。
- ◆ 生コン事業は、工場集約による構造改革と合理化を推進。

- ◆ 原料系廃棄物の受け入れ単価の値上げや都市ゴミ焼却灰の受け入れ量増加で処理収入を拡大。
- ◆ 燃料系廃棄物については、廃プラ燃料化設備の稼働の安定化とともに、廃プラ収集を強化し増量につなげる。

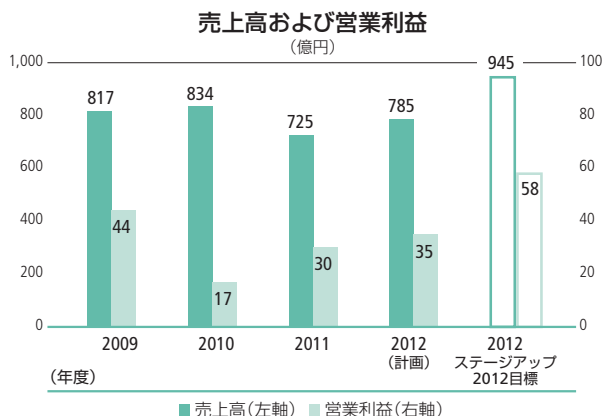
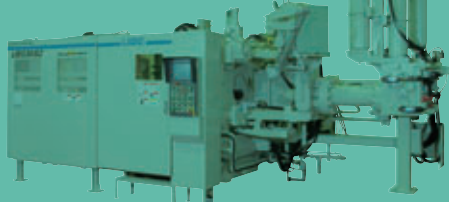
- ◆ 粗鋼生産は前年度並みを見込む。
- ◆ 引き続き、火力発電向けの拡販を図る。

- ◆ 新規開発、用途開発を加速し、新製品の上市を急ぐ。

- ◆ 都市部のマンション・住宅着工件数の増加や改修需要を取り込む。

機械・金属成形セグメント

アジアやメキシコ・南米などの新興市場を見据え、海外拠点の拡充と整備によりグローバル化を推し進めるとともに、サービス事業はハード、ソフト両面からビジネスモデルを構築し、事業の拡大を目指していきます。



中期経営計画「ステージアップ2012」における基本戦略

成形機事業

- 新興市場での拡販とサービス網の強化を通じて事業の建て直しを図る。

産機事業

- 販売、調達における海外対応力を強化し、収益力を維持する。

製鋼事業

- 市場および顧客の拡大により収益力を維持する。

船用機械事業

- 高収益機種種の維持・拡大と不採算機種種の黒字化により、収益構造の安定化を図る。

2011年度の業績

機械・金属成形セグメントの連結売上高は、2011年3月に決定したアルミホイール事業からの撤退の影響もあり、前年度に比べ108億円(13.0%)減の725億円となりましたが、連結営業利益は前年度に比べ13億円(74.9%)増の30億円となりました。

自動車産業向けを中心とする成形機は、新興国向けの新機種を中心として出荷、受注ともに増加しました

が、堅型ミルや運搬機などの産業機械は、受注、出荷ともに減少しました。成形機、産業機械ともに円高や国内外メーカーとの価格競争の激化などにより厳しい状況が続きましたが、コストダウンや合理化により採算面では改善しました。製鋼品の出荷は堅調でしたが、円高の影響を受けました。



堅型ミル

2011年度の取組み

全体

- インドに現地法人を設立するとともに、ブラジルのウベ・ラテンアメリカ社に機械事業専任者を、またメキシコ・ベトナムにもサービス員を配置するなど、「ステージアップ2012」の戦略に沿ってグローバル対応力強化が着実に進展。

成形機事業

- 市場動向:新興国市場の成長と、日系顧客の海外設備投資増により、受注が増加するも、円高や国内外メーカーとの競争が激化し採算は厳しい状況が継続。
- コストダウンにより投入した新製品の受注が増加。

産機事業

- 市場動向:円高・ユーロ安や国内外メーカーとの競争が激化し採算は厳しい状況が継続。
- 新興国のインフラ投資による需要が堅調な堅型ミル・運搬機の受注に注力。

製鋼

- 市場動向:国内・韓国ともに需要が減速。
- 既存顧客との関係を維持・強化しつつ、新市場・新規顧客を開拓。

2012年度の方針

- ◆ 拡大する新興国市場に対応し、現地のニーズにマッチした新製品の開発を一層促進。
- ◆ 海外拠点の機能強化と、人材の育成を図る。

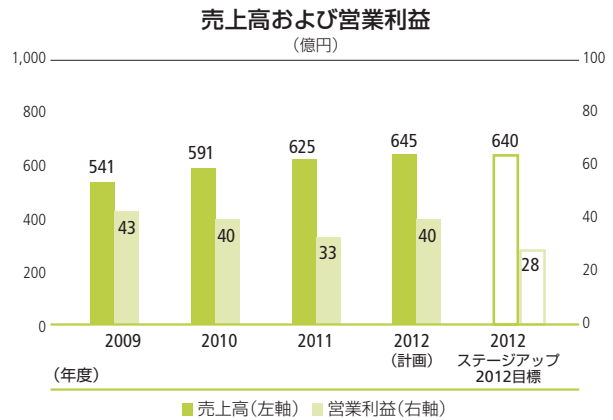
- ◆ 新興国向け新製品の継続投入と拡販に注力。
- ◆ グローバルサービス網の一層の強化により収益拡大を図る。

- ◆ 海外調達拡大によるコスト競争力アップと新商品開発に注力。
- ◆ 販売・サービス一体での市場開拓で受注拡大を図る。

- ◆ 特殊ピレットの鋼種拡大と国内・アジア市場での拡販を図る。

エネルギー・環境セグメント

競争力を有するエネルギー（石炭、電力）の安定供給に努め、より安定した収益とキャッシュ・フローを創出するとともに、低炭素社会を見据え、将来の事業基盤強化に向けたパームカーネルシェル（椰子核殻:PKS）や低品位炭利用などへの取組みを促進します。



中期経営計画「ステージアップ2012」における基本戦略

エネルギー・環境事業

- UBEグループの共通インフラ部門として、競争力を有するエネルギー（石炭・電力）の安定供給を確保する。加えて、中核基盤事業部門として、より安定した収益とキャッシュ・フローを創出するために事業基盤のさらなる強化を図る。

- 福島原子力発電所事故に伴う新規原発建設計画への影響により、当面石炭火力のフル操業が見込まれ、石炭への逆風はここ数年弱まる。しかしながら、中長期的には地球温暖化防止対策への取組みが強まるため、バイオマス燃料供給事業の確立など、将来も見据えた手を打っていく。

2011年度の業績

エネルギー・環境セグメントの連結売上高は、前年度に比べ33億円(5.7%)増の625億円となりましたが、連結営業利益は6億円(16.5%)減の33億円となりました。

石炭事業は、販売炭、電力会社向けを中心とす

る預り炭ともに需要堅調ながら、コールセンター（石炭貯炭場）の受け入れ余力不足が続き、取扱数量は前年度を下回りました。電力事業は、燃料である石炭価格は上昇したものの、売電価格の上昇もあり堅調でした。



沖の山コールセンター

2011年度の方針

石炭事業

- 市場動向: 豪州一般炭ベンチマーク決定後、中国の景気減速などから石炭市況は軟化。
- 震災による東北地区石炭火力発電所の停止に伴い、石炭需要は減少。
- コールセンターは、期初からの在庫水準高とそれに伴う滞船増が続き、預り炭の受け入れ余力が低下。
- 地球温暖化対策として、パームカーネルシェル（椰子核殻:PKS）の事業化に向けての取組み。

2012年度の方針

- ◆ 市場動向: 欧州、中国などの景気低迷により、石炭需給は引き続き緩い状態が続く見込み。
- ◆ 事業の取組み: 低価格での石炭調達と、フレート価格の低減に努めるとともに、低品位炭の利用拡大を図り、価格競争力を高める。
- ◆ コールセンターは在庫管理を徹底し、効率的な運営により、預り炭の数量増を確保。
- ◆ PKS燃料事業化へ向けた取組みを本格化。

電力事業

- 市場動向: 震災後、国内の原子力発電所が順次稼働を見合わせ、全国的に電力不足が発生。
- 自家発電の余剰電力の外販やIPPのフル稼働により堅調に推移。

- ◆ 市場動向: 国内の原子力発電所再稼働が不透明な状況にあり、電力不足は今後も続く見通し。
- ◆ 事業の取組み: 自家発電、IPPの稼働率を高めるとともに、安定的な運転により、収益の最大化に努める。

研究開発

基盤技術の強化・拡大、およびUBEグループならではの技術伝承に注力し、次世代新規事業の創出に努めていきます。

「ステージアップ2012」における基本戦略

- 研究開発費は3年間で450億円、うち3分の2を成長戦略事業と育成事業関連に投入する。
- コーポレートR&Dとして、育成事業に位置づける光関連材料、環境関連新材料の早期事業化に注力するとともに、パラダイムシフトを見据えながら次世代電池材料、新規ケミカル中核素材開発などの次世代分野の研究を推進していく。

2011年度の成果

「ステージアップ2012」の2年目として、①成長戦略事業の拡大、②育成事業を早期に成長戦略事業へ移行、③人材の育成、に継続的に取り組みました。

成長戦略事業の拡大

医療分野では、参天製薬(株)との緑内障・高眼圧症治療薬のライセンスおよび共同開発契約締結というかたちで研究成果が結実したほか、医薬研究所の創薬と、有機化学研究所のCMC(医薬品製造および品質を支える統合的な化学研究)に基づく堅牢なプロセス開発とを連携させることにより、自社医薬の総合力を高めています。

機能性無機材料分野では、UBEグループ各所に分散する蓄積技術をまとめ上げ、強いシナジーを生み出すべく横断的に展開するなど、グループ会社間での共同研究・開発などの連携強化も進んでいます。

育成事業を早期に成長戦略事業へ移行

● 航空宇宙材料事業

航空宇宙材料事業は、ほかの事業と比較し開発から事業化まで長期間を要する事業です。2011年度は、航空機エアダクト用断熱材向けに、2012年の採用を目指し、超耐熱性や耐火性を特長とする発泡ポリイミドの評価が順調に進展しました。このほか、引き続き複合材料用樹脂、チラノヘックスなど、需要増加が見込まれる先端材料を着実に事業化し、本格的な生産体制の構築を進めていきます。

● 光関連材料事業

省エネ対応の次世代を担うLED用新規蛍光材料として、MGC(メルトグロースコンポジット)光変換材料と有機EL用材料の早期開発・事業化を進めています。

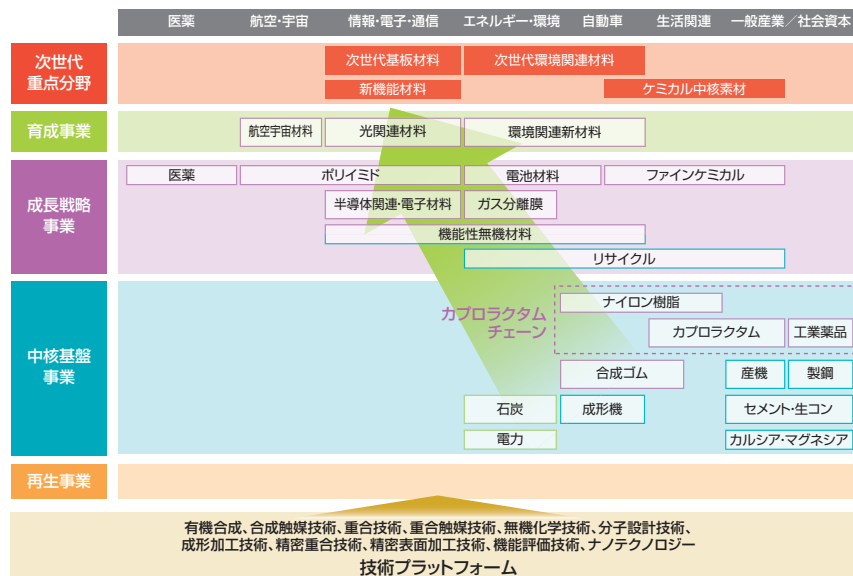
MGC光変換材料は、当社独自に開発したセラミック単結晶複合材料に光変換機能を付与し新機能を持たせたもので、耐久性と耐熱性に優れ、今後の成長が見込まれる高輝度LED用途への適用が期待されます。2011年度は、顧客との共同開発段階へと進み、量産設備についても検討中です。

有機EL用材料では、発光効率の向上と素子の長寿命化を実現する純青燐光関連材料および周辺材料を開発中です。

● 環境関連新材料事業

天然木由来の香料ヘリオトロピンの完全化学合成は森林乱伐の防止効果が期待できるため、市場のニーズを見極めながら量産化のタイミングを計っています。水性塗料用途のPUD(水性ポリウレタン樹脂)はVOC(揮発性有機化合物)の排出抑制につながるため、これら環境貢献型ファインケミカル新製品の量産プラントを早期に立ち上げ、事業拡大を進めています。また、有機物分解・殺菌用途で高い性能を発揮する光触媒繊維は、事業化を加速するため、用途を絞り込んだ展開を図るなど、新たな環境関連新素材の開発推進と事業の育成を進めています。なお、当社で独自製法を開発した「ヘリオフレッシュ®」は、第10回グリーン・サステ

事業ポートフォリオと市場・技術の方向性



イナブル ケミストリー賞(GSC賞)の受賞に続き、第60回日本化学会「化学技術賞」を受賞しました。

人材の育成

研究者の育成に継続的に取り組んでいます。自律的に挑戦する動機づけと働きがいの醸成を目指す目標管理システム「MBO-S」を拡充しているほか、本部長と各所長の「真面目な雑談会」ではマネジメント課題の共有化や検討を行っています。

2011年度は具体的な取組みとして、若手研究員が企画・運営する「最強アイデア発掘コンテスト」を2010年度に続き開催しました。実用的なアイデアや、奇想天外で革新的なアイデアが多数寄せられ、自ら提案していく積極性や自律性を高める効果がありました。

また、2009年から実施している「2030年夢プロジェクト」では、30代の研究者を中心に2030年に向かって狙うべき研究領域の検討を進めており、今後の進展が期待できる環境・エネルギー分野や情報通信分野にUBEグループはどう対応していくかという議論を深めています。

さらにR&Dのグローバル化として、タイとの連携を強化しているほか、グローバルR&Dの担当者を置いてサポートに努めています。

攻めの知的財産戦略を展開

技術ポートフォリオを実現していくために重要な知的財産戦略は、事業経営

を支える重要な資産と位置づけ、各カンパニー(事業部門)、研究開発部門および知的財産部が三位一体となって、戦略的な知的財産の創造・保護・活用に努めています。特に、事業ポートフォリオで育成事業、成長戦略事業に位置づけている機能性材料は、特許戦略いかんで事業の発展性に著しく影響が出るため、競争優位性の維持・確保に努めるとともに、他社参入の抑制のための強固な特許網を構築する“攻めの特許”を目指して、研究開発戦略・事業戦略に連動した戦略的な知的財産の取得に注力しています。こうした知的財産戦略の推進は、社長直轄組織である知的財産部が中心となって担当しています。

2012年度の方針

「ステージアップ2012」の最終年度として、目標達成に向けた仕上げと次期中期経営計画に向けたR&D活動の迅速化を図っていきます。具体的には、UBEグループの技術力や強みを生かして次に狙う新分野として(1)次世代電池材料、(2)有機エレクトロニクス材料、(3)光機能材料、(4)環境・省資源を4重点分野に設定し、確実に成果を出すべく取り組んでいきます。

次世代電池材料

現在当社がトップクラスとなっている、電解液とセパレーターのリチウムイオン二次電池(LIB)向け材料を主軸にLIBの進化に合わせた材料を開発していきます。さらに、材料のラインアッ

プ拡充として、カーボンナノチューブによる導電助剤に続き、新規バインダーの事業化を大学や研究機関とも連携し、開発スピードを加速させます。

有機エレクトロニクス材料

フレキシブル材料とプリントエレクトロニクス材料が核となります。前者は電子ペーパーなどに用いる材料を想定しており、ポリイミドのノウハウがベースとなります。後者はキーテクノロジーとなる有機半導体をターゲットに、大学などと開発を進めていく計画です。

光機能材料

LED用材料を核に、MGC光変換材のほか、他社製品に比べて格段に発光効率を高めた純青の有機EL材料の事業化に向けて取り組んでいきます。

環境・省資源

CO₂ガス削減技術はもとより、生物多様性保全に寄与するマリン系香料「ヘリオフレッシュ®」からVOC対応塗料原料のポリウレタンディスパージョン(PUD)まで幅広い環境分野に貢献できるテーマで引き続き推進していきます。併せてR&Dの観点からエネルギー原単位の削減につながる技術の開発を重要な課題として、多様な観点から取り組んでいきます。

「人を作り、『夢』を創る」を合言葉に技術力を強化し、新事業を創っていきます。

昨今のデジタル化により、特に日本の組立産業の技術が模倣される期間が極端に短縮しています。一方、材料メーカーはアナログ的な部分が多く、容易には模倣できません。リチウム電池は競争力が低下していますが、リチウム電池の材料は優位性を保っています。独自技術にとことん磨きをかけ、材料開発に応用していくことこそが、日本の材料メーカーが勝ち残っていく道であると考えています。

強い技術力を持ち、それを実用化するためには人材が何よりの財産となってきます。2011年春に研究開発本部長に就任して以来、「人を作り、『夢』を創る」を合言葉に掲げ、知識や技術などの習得にとどまらず、研究者に夢を持ってもらえるような環境づくりに力を注いでいます。

研究開発本部長
木内 政行



CSR(企業の社会的責任)活動

UBEグループは、創業以来大切にしてきた『共存同栄』の精神と「経済(経営)」、「環境」、「社会とのつながり」の3つをCSR活動の中心において持続的成長に積極的に取り組み、株主や資本市場をはじめ、取引先・従業員・地域社会など、すべてのステークホルダーからの信認をさらに深めるよう努めています。

CSRに対する基本的な考え方

UBEグループは、「経済(経営)」、「環境」、「社会とのつながり」について、以下のCSR基本方針を定めています。

● CSR基本方針

- 収益の継続的な向上を図りつつ健全な財務体質を実現して、企業価値の向上に努めます。
- 安全で環境に配慮した製品・サービス・システムの提供や、有害物質・廃棄物の削減、温暖化防止対策を通じて、地球環境保全に取り組みます。
- よりよいコーポレート・ガバナンスを追求してコンプライアンスの確立を図るとともに、働きやすい職場づくりと社会貢献活動に取り組みます。

● CSR推進体制

UBEグループのCSR活動に関する重要事項は、グループCSR委員会において審議・決定されます。同委員会は、CEOを委員長としたグループ経営委員会メンバーで構成されています。

● CSR推進のための取組み

「CSRとは経営そのものである」との観点から、CSR活動の具体的実践のため、UBEグループの役員・社員一人ひとりが、取り組んでいくべきCSR課題についてステークホルダーごとにまとめ

たCSRマトリックスを策定しています。なおCSRマトリックスの項目については、必要に応じて内容を見直し、UBEグループとして取り組むべきCSR課題を毎年明確にしています。

2010年度からは経営トップと現場社員との距離感を縮めることにより、UBEグループとしての一体感を醸成し、業績向上に結びつけることを狙いとして、社長と工場およびグループ会社の現場主任クラスの社員による車座ミーティングを始めました。これまでに250人が参加し、今後とも通年で継続して開催する予定です。

コーポレート・ガバナンス

経営の効率化と透明性の向上、意思決定の迅速化、経営責任の明確化および経営監視機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実に引き続き取り組んでいます。

● コーポレート・ガバナンス体制

(2012年5月末現在)

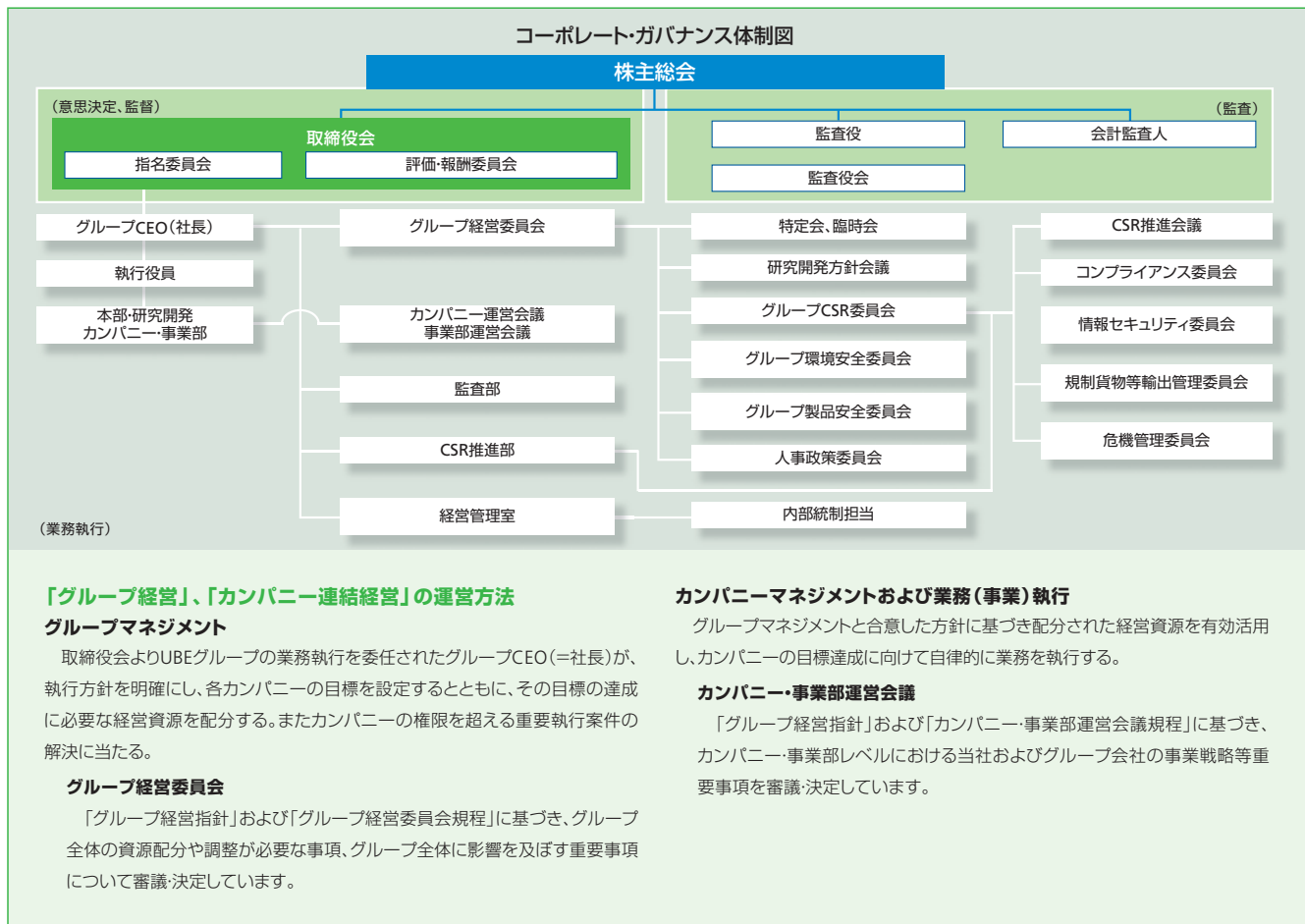
UBEでは「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として、執行役員制度を導入しています。それにより、執行役員が業務執行に専念できる体制を整え、意思決定の迅速化を図

るとともに、取締役会の役割を株主利益の代弁者として中長期的視点から株主価値の最大化を推進する機関として明確に位置づけ、業務執行の妥当性・効率性を監督することにより、透明性を高め、株主価値の最大化とリスクの最小化を図っています。

また、取締役会を機動的に運営するための内部委員会として指名委員会と評価・報酬委員会を設置しています。

さらに、意思決定に第三者の視点を加え経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役2名を招聘しています。なお、UBEグループの短期的および中長期的業績向上を図るために、機動的な役員人事の実現および成果主義を徹底すべく、取締役・執行役員の任期は1年としています。

当社は最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を常に検討しながら、企業経営における執行機能の強化・迅速化と、戦略的意思決定機能、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実を今後とも図っていきます。



取締役会

取締役会は、法令・定款および取締役会規程で規定された事項や、会社の基本方針、重要な執行案件について、株主利益の代弁者として中長期的な視点から審議・決議しています。取締役7名(うち社外取締役2名)によって構成され、意思決定の迅速化に取り組んでいます。取締役会議長は原則として執行役員を兼任しない取締役が務め、必要な都度開催しています(2011年はほぼ毎月の頻度で開催)。

また、取締役会を機動的に運営する

ための下部組織として取締役数名による「指名委員会」、「評価・報酬委員会」を設置しています。

指名委員会は7名、評価・報酬委員会はそれぞれ取締役7名で構成され、それぞれの委員長は社外取締役が務めています。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名(うち常勤監査役は3名)で構成され、取締役会から独立した立場の監査役が、会社の業務執行を監査しています。

● 監査体制

当社の監査役監査の組織は、監査役4名(うち社外監査役2名)および監査役スタッフである監査役室(2名)から構成されています。監査業務は年度ごとに設定される監査方針および監査計画に基づいて実施され、監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な決裁書類を閲覧し、取締役などからの業務報告聴取などにより、取締役および執行役員の職務執行が適正に行われているかを監査しています。

監査役

監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況などを聴取しているほか、グループ会社の監査役から監査実施状況の報告を受けるとともに、監査の質の向上のために監査研修会や意見交換会を定期的に開催しています。また、監査役と監査部とは定期的に情報交換を実施し、監査役監査時には必要に応じ、監査部のメンバーが監査役の補助者として同行するなど密接な連携を図っています。

内部監査

内部監査は、独立組織として社長に直属している監査部が実施しており、海外法人も含めてUBEグループ全体を監査の対象とし、内部統制の状況、法令、マニュアルなどの遵守状況をチェックし、経営活動全般にわたり潜在的リスクの洗い出しに努めています。

また、監査部長はコンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会などの全社横断的なリスク管理対応組織のメンバーとなっており、各委員会と連携してリスク管理体制の強化を図っています。

●独立役員状況

(2012年5月末現在)

2009年12月に実施された有価証券上場規程等の一部改正により、一般株主保護の観点から、上場会社に対して、独立役員の確保が義務づけられました(有価証券上場規程第436条の2)。独立役員とは、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役を指します。独立役員には、上場会社の取締役会などにおける業務執行に係る決定の局面などにおいて、一般株主の利益への配慮がなされるよう、必要な意見を述べるなど、一般株主の利益保護を踏まえた行動を

とることが期待されています。当社では、社外取締役の元田充隆、野口章二の両名と、社外監査役の岩淵毅の計3名を独立役員として選任しています。

●社外取締役の機能

(2012年5月末現在)

元田充隆は、シンクタンクの経営者(2009年6月まで三菱UFJリサーチ&コンサルティング代表取締役社長)としての経験に基づく、マクロ経済的な観点からの貴重な意見や景況分析など、当社の経営に対し、社外の独立した視点からの大所高所に立脚した有用な助言を提供しています。

野口章二は、当社の主要借入先の一つである金融機関(株)みずほコーポレート銀行専務執行役員を2003年3月に退任後、海運会社の経営者として企業経営に従事してきました。海運会社の経営者としての長年の経験に基づく貴重な意見など、当社の経営に対し、

役員の報酬決定に関する方針

報酬の体系は、基本報酬、株式報酬型ストックオプション、年次賞与で構成されています。

- (1) 基本報酬は、当期純利益やフリー・キャッシュ・フローなどの連結業績の達成度合いに応じた部分、各役員の職務目標の達成度合いに応じた部分、労働安全成績の達成度合いに応じた部分をそれぞれ合算して算定しています。
- (2) 株式報酬型ストックオプションは、株主との利害関係を一致させ役員の中長期的な目標達成のインセンティブを高めることを目的に各役員の役位に応じて付与を行っています。
- (3) 年次賞与は、連結業績に連動させて算定しています。
- (4) 報酬の水準については、常に外部の客観的データも参考にしつつ、その客観的妥当性を確認しているほか、透明性、客観性を確保するため、取締役会の内部委員会である評価・報酬委員会にて審議され、その審議結果は取締役会に提案・報告されています。

2011年度の役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金
取締役 (社外取締役を除く) 【6名】	327	215	25	29	56
監査役 (社外監査役を除く) 【3名】	71	54	—	5	11
社外役員 【7名】	67	54	—	5	7

“スピードと革新”の経営に役立つ監査を心がけています

監査役に求められる機能とは、常識を持って常に問いを発することができることと考えています。私は、UBEの事業の専門家ではありませんが「これでいいのか」、「なぜこうするのか」、「なぜこれが合理的なのか」という視点で素朴な疑問を寄せられるように心がけています。

私はこれまで数社への出向経験があります。いずれの会社でも特有の言語、ロジックを持っていて、最初は苦勞することが多いのですが、UBEは「ここでしか通じない言葉」が非常に少ないことに感心しました。また、社外役員にはありのままの経営を見てもらおうという姿勢が大変強く、「社外の人はどう思うのか教えてほしい」とさまざまな場面で積極的に意見を求められます。他社ではこれほどまでに意見を聞かれた経験がなかったため、社外役員の機能に対するボードメンバーの期待が非常に高いことを実感しています。委員会設置会社ではありませんが、ガバナンスの実質的な機能は委員会設置会社より、さらに先をいっているような印象です。

UBEを取り巻く環境の変化は激しく、事業ポートフォリオ

の運営をより高度化していくべきステージにきています。事業運営では投資決定や、資本回収をよりスピードアップする必要があることから、ガバナンスについても今以上にスピード感のある取組みが必要であると考えています。

また、UBEには90社近いグループ会社がありますが、グループの内部統制をどのように高度化していくかということも重要なテーマです。グループ全体を監査する内部監査部門、スタッフや会計監査人、また子会社の監査役と定期的に情報交換を行っていますが、今後は役割分担を一層明確にしながら、グループ全体の内部統制強化という面でもより機動的に動けるしくみを検討していきたいと考えています。



社外監査役
岩淵 毅

社外の独立した視点からの貴重な意見と大所高所に立脚した有用な助言を提供しています。

2名の社外取締役は、2011年度に開催された13回の取締役会すべてに出席しており、両名ともすべての取締役会で適切な意見を述べています。また、指名委員会、評価・報酬委員会についても全回出席しています。

● 株主総会および議決権行使の状況

UBEでは、株主総会日の約3週間前に招集通知を発送するほか、議決権の行使については、株主総会に出席できない株主の方々でも議決権行使が行えるよう、郵送に加え、インターネットや携帯

電話による方法を実施しています。また、株主の議決権行使環境の改善として「機関投資家向け議決権電子行使プ

ラットフォーム」も利用しています。

2011年6月29日に開催した株主総会では、当日議決権行使された株主数

決議事項	賛成数(個)	反対数(個)	棄権(個)	賛成率
第1号議案 剰余金の処分の件	730,681	570	84	97.9%
第2号議案 取締役7名選任の件				
田村 浩章	712,236	19,083	18	95.5%
竹下 道夫	725,120	6,200	18	97.2%
古川 陽道	726,647	4,674	18	97.4%
梅津 誠	726,730	4,591	18	97.4%
泉原 正人	723,069	8,252	18	96.9%
元田 充隆	658,661	72,658	18	88.3%
野口 章二	668,470	62,849	18	89.6%
第3号議案 監査役4名の専任の件				
藤岡 啓介	711,204	20,137	18	95.3%
三宅 節郎	711,224	20,117	18	95.3%
岩淵 毅	462,512	268,829	18	62.0%
杉尾 整	470,585	260,756	18	63.1%
第4号議案 補欠社外監査役1名選任の件	730,194	1,127	18	97.9%
第5号議案 役員賞与の支給の件	706,414	24,194	752	94.7%

は20,626名(うち書面とインターネットを通じて議決権行使された株主数19,459名)となり議決権行使率は74.7%となりました。

財務報告に係る内部統制システム

UBEグループは、金融商品取引法で定める内部統制報告制度への対応として、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

また、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した評価を行った結果、2012年3月末日時点におけるUBEグループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

コンプライアンスの徹底

UBEグループは、企業倫理確立のため「私達の行動指針」を制定し、これを企業活動および役員・社員がとるべきコンプライアンス実践の基準・規範としています。

コンプライアンス体制として、コンプライアンス・オフィサーを置き、コンプライアンス・オフィサーの諮問機関とし

て顧問弁護士を加えた「コンプライアンス委員会」を設置しているほか、コンプライアンスに関する問題を迅速に察知・是正するため、職制ルートによらず役員・従業員が直接連絡できる通報窓口(UBE C-Line)を設けるなど、体制と仕組みの整備・強化に努めています。また、ホームページを利用してコンプライアンスに関する情報提供および、e-ラーニングや集合研修など、啓発・教育にも注力しています。2011年度は、コンプライアンス推進事務局がグループの各職場に出向いてコンプライアンス研修会を開催し、61回1,253名が参加しました。

リスク管理・危機管理

当社グループ各事業における事業リスクについては、当該事業部門にて各々のリスクの把握・特定とその発生可能性や影響度を評価し、適切な対策を講じています。特にグループ各社に共通したリスク管理テーマについては、前述の「コンプライアンス委員会」のほかに「情報セキュリティ委員会」、「規制貨物等輸出管理委員会」を設置し、緊急事態対応マニュアルを整備、対応しています。

また、グループ危機管理規程に基づき「危機管理委員会」を設置し、大震災や新型インフルエンザ等、当社グループの事業運営に重大な影響を及ぼす

社会一般的な危機発生に対応した社員の安全確保策やBCP(事業継続計画)を整備し、定期的に検証・見直しを行っています。

環境保全への取り組み

エネルギー多消費事業を有するUBEグループでは、高い温室効果ガス削減目標を掲げ、CO₂排出・削減の定量的把握に取り組むとともに、環境貢献型技術・製品の開発に力を注いでいます。

• 「ステージアップ2012」における環境への取り組み

温室効果ガス削減 2015年度目標

- エネルギー起源のCO₂排出量: 15%削減(1990年度比)
- エネルギー起源+非エネルギー起源CO₂(廃棄物由来CO₂含まず)の排出量: 20%削減(1990年度比)

• 環境貢献型事業の拡大

既存事業では、LIB用電解液やセパレーター、フレキシブル太陽電池用ポリイミド、LED用有機金属化合物、ガス分離膜、香木乱伐を回避する合成香料、VOC(揮発性有機化合物)発生の少ない環境コーティング材料などの拡販を図るとともに、エコタイヤ向け合成ゴムや自動車軽量化素材としての

ナイロン樹脂など環境貢献用途への転換を促進していきます。また、セメント製造工程での廃棄物処理や樹脂リサイクルなどの事業拡大を図ります。

新規事業では、LEDや有機EL用の光関連材料や、パームカーネルシェル(椰子核殻:PKS)などの新規バイオマス燃料など、早期の事業化を進めます。

これらにより、2009年度に約400億円であった環境貢献型事業の売上高を、2015年度には約1,200億円に拡大させることを目指します。そして、UBEグループの材料を使った環境にやさしい製品を広く世の中へ普及させることを通じて、省エネ、温室効果ガス削減など、地球環境保全に貢献していきます。

社会貢献活動

1897年の創業以来、当社は地域社会との『共存同栄』を掲げ、学校・病院など社会資本の整備をはじめ、幅広く

社会貢献活動を実施してきました。現在も、この精神の下、医療サービスの提供、文化活動、森林保護などのボランティア活動、学術研究施設への助成など、国内外を問わずさまざまなかたちで地域社会の活性化と学術振興に尽力しています。

1959年に設立された(財)宇部興産学術振興財団では日本の学術研究を奨励し、研究視察の充実や学術研究を志す人を支援しています。2011年度は95件の研究テーマの応募がありました。なお、当財団は2010年9月に内閣府より公益認定を受け、10月に公益財団法人となりました。

また、2010年からは(社)日本化学工業協会の「化学人材育成プログラム」に発起人企業の1社として、大学と企業の研究のミスマッチを解消することにも寄与しています。

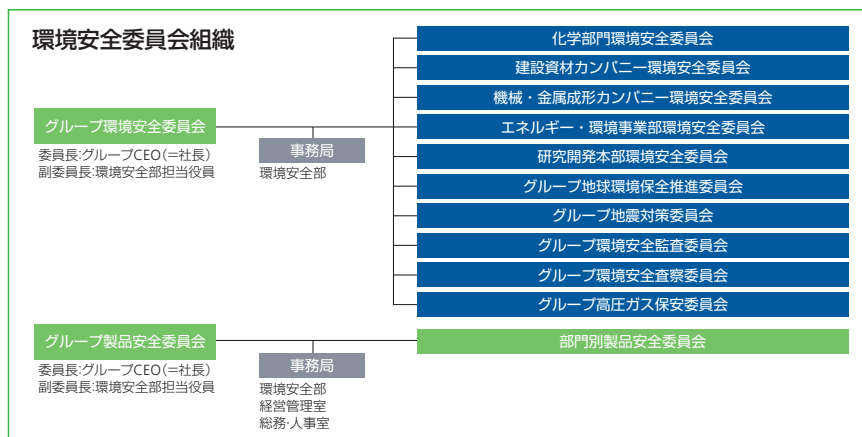
文化支援では、1936年に設立された(財)渡辺翁記念文化協会では、UBEの

創業者である渡辺祐策翁の個人資産をもとに郷土文化の向上を目的として、講演会、音楽会などの文化芸術活動を支援しています。また、2008年から、音楽を通じて地域文化の振興に貢献することを目的に「宇部興産グループ・チャリティコンサート日本フィルハーモニー交響楽団・宇部公演」を開催するとともに、公演の全入場料収入を、地元の中学校と音楽関連団体に寄付しています。

さらに、グローバル展開の主要な拠点となっている、タイやスペインなどでも、地域住民とのコミュニケーションを積極的に図る活動を展開しています。

UBEグループのCSR活動に関する詳細な説明は、UBEグループCSR報告書をご覧ください。

http://www.ube-ind.co.jp/japanese/eco/csr_report.htm



経営陣 (2012年6月29日現在)



左から：野口 章二、竹下 道夫、泉原 雅人、田村 浩章、元田 充隆、古川 陽道、東 哲郎

取締役

取締役会長

田村 浩章

代表取締役社長

竹下 道夫

代表取締役

古川 陽道

取締役

泉原 雅人
元田 充隆 *
野口 章二 *
東 哲郎 *

監査役

藤岡 啓介
三宅 節郎
岩淵 毅 *
杉尾 整 *

*社外取締役または社外監査役

執行役員および管掌

社長執行役員

竹下 道夫
グループCEO

副社長執行役員

古川 陽道
社長補佐 兼 グループCCO並びにグループCSR、中央病院担当および総務・人事室管掌

専務執行役員

山本 謙
機械・金属成形カンパニープレジデント

杉下 秀幸
化成品・樹脂カンパニープレジデント

常務執行役員

チャルニャ ピチットクン
アジア統括部長 兼 UBE Chemicals (Asia) Public Co., Ltd., Thai Synthetic Rubbers Co., Ltd., UBE (Thailand) Co., Ltd.担当

渡邊 史信
機能品・ファインカンパニープレジデント

妙中 信之
医薬事業部長 兼 開発推進部長

久保田 隆昌
購買・物流本部長 兼 物流効率化プロジェクト担当および宇宙部渉外部担当

松波 正
建設資材カンパニープレジデント 兼 セメント事業部長

木内 政行
研究開発本部長

リカルド ロペス ソリア
欧州統括部長 兼 Ube Corporation Europe, S.A., Ube Engineering Plastics, S.A., Ube Chemical Europe, S.A.担当

杉瀬 良二
研究開発本部副本部長 兼 医薬品品質保証部並びに知的財産部担当

糸口 栄一
エネルギー・環境事業部長

執行役員

大原 真二
機能品・ファインカンパニー技術担当

平井 雅典
建設資材カンパニー生産・技術本部長 兼 資源リサイクル事業部並びに技術開発研究所担当

三隅 淳一
化学生産・技術本部長

泉原 雅人
グループCFO並びに経営管理室長

佐藤 津義
建設資材カンパニーグループ会社部、建材事業部並びに資源事業部担当

松永 悦夫
化学生産・技術本部生産統括部長 兼 宇宙ケミカル工場長

岡田 徳久
宇宙興産機械株式会社代表取締役社長 並びに機械・金属成形カンパニー機械部門長

野嶋 正彦
化成品・樹脂カンパニービジネス担当 兼 企画管理部長

市川 正隆
環境案全部担当

山元 篤
総務・人事室長 兼 人事部長

CEO：最高経営責任者
CCO：最高コンプライアンス責任者
CFO：最高財務責任者
CSR：企業の社会的責任

6年間の要約財務情報

宇部興産株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した年度

	単位:百万円					
	2012	2011	2010	2009	2008	2007
事業状況:						
セグメント別売上高:						
化成品・樹脂.....	¥231,026	¥204,516	¥165,098	¥220,033	¥241,773	¥218,193
機能品・ファイン.....	64,368	68,777	60,374	89,785	95,034	90,197
医薬(注1).....	11,186	8,853	9,994	—	—	—
建設資材.....	209,155	200,470	188,396	213,785	211,270	211,590
機械・金属成形.....	72,575	83,433	81,750	111,042	121,271	115,219
エネルギー・環境.....	62,518	59,145	54,155	76,864	58,164	39,697
その他.....	25,911	26,852	19,096	5,163	5,208	5,062
調整額.....	(38,086)	(35,984)	(29,307)	(31,969)	(28,436)	(24,350)
売上高.....	638,653	616,062	549,556	684,703	704,284	655,608
売上原価.....	512,447	494,046	448,328	572,010	564,876	527,990
販売費及び一般管理費.....	80,200	77,653	73,633	81,530	83,508	80,756
営業利益.....	46,006	44,363	27,595	31,163	55,900	46,862
税金等調整前当期純利益.....	37,595	28,747	15,592	13,510	40,890	36,003
当期純利益.....	22,969	17,267	8,217	11,664	24,031	22,013
財政状態:						
総資産:						
流動資産.....	284,417	281,701	261,587	277,553	297,893	286,991
有形固定資産.....	313,949	313,945	324,732	332,418	360,031	359,886
投資その他の資産.....	66,599	65,866	68,474	68,015	62,974	67,994
資産合計.....	664,965	661,512	654,793	677,986	720,898	714,871
負債及び純資産:						
流動負債合計.....	267,391	249,701	246,473	269,025	318,072	314,833
固定負債合計.....	173,167	200,362	206,130	214,238	183,794	204,842
少数株主持分.....	24,472	24,048	23,033	22,527	24,988	22,525
純資産.....	224,407	211,449	202,190	194,723	219,032	195,196
その他:						
1株当たり情報(円):						
当期純利益.....	22.85	17.18	8.17	11.59	23.88	21.88
配当金.....	5.00	5.00	4.00	4.00	5.00	4.00
純資産.....	198.41	186.02	177.88	170.92	192.72	171.49
その他の情報:						
売上高営業利益率(%).....	7.2	7.2	5.0	4.6	7.9	7.1
総資産事業利益率(ROA)(%) ^(注2)	7.2	7.2	4.4	4.8	8.2	7.0
発行済株式総数(千株).....	1,009,165	1,009,165	1,009,165	1,009,165	1,008,996	1,008,993
連結子会社数.....	67	66	67	65	67	68
株主数.....	55,407	57,537	59,232	60,202	56,834	63,322
従業員数.....	11,081	11,026	11,108	11,264	11,058	10,833

(注1) 医薬事業は、2009年3月期まで機能品・ファインセグメントに含まれていました。

(注2) 総資産事業利益率(ROA)=(営業利益+受取利息・受取配当金+持分法による投資損益)/総資産(期中平均)

財務分析

財務戦略

UBEグループは、2010年度から3年間にわたる中期経営計画「ステージアップ2012—新たなる挑戦—」の中で、2015年度のターゲットを以下のように定めています。

- 営業利益 700億円以上
- 売上高営業利益率 8%以上
- 総資産事業利益率 8%以上

「ステージアップ2012」は、これらを実現するための直近3カ年のアクションプランと位置づけ、持続的成長を可能とする収益基盤の確立、財務構造改革の継続、地球環境問題への対応と貢献を基本方針とし、最終年度に達成すべき数値目標を以下のとおり掲げています。

財務指標	<ul style="list-style-type: none"> • ネットD/Eレシオ • 自己資本比率 	1.0倍未満 30%以上
収益指標	<ul style="list-style-type: none"> • 売上高営業利益率 • 総資産事業利益率(ROA) • 自己資本当期純利益率(ROE) 	7.5%以上 7.5%以上 12%以上

2年目に当たる2011年度は、自己資本比率が目標とする30.0%を達成し、自己資本当期純利益率が目標とする12%に迫る11.9%まで向上するなど、最終年度の目標達成に向けて堅調に推移しました。

連結対象会社の範囲

2011年度末の連結子会社数は67社で、前年度末に比べ1社増加しました。

内訳としては、ウベ・アドバンスド・マテリアルズ、インコーポレーテッドおよび台湾宇部股份有限公司を連結範囲に含めました。一方、ウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニャ・プラント、インコーポレーテッドは、2011年度中に清算終了したため除外しました。

経営成績

2011年度の概況

2011年度の経済情勢は、アジアでは中国をはじめとして一定の景気拡大が継続しましたがその勢いは鈍化しており、米国では緩やかな景気回復が続きながらも、欧州では財政不安や失業率の高止まりにより景気が足踏み状態にあるなど、世界経済は不透明な状況が続きました。

一方、国内経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱もその立て直しが比較的順調に進み、景気は持ち直し傾向にあるものの、円高や海外需要の停滞などにより厳しい環境が続きました。

このような状況の下、UBEグループは「ステージアップ2012—新たなる挑戦—」の基本方針に基づき、その2年目として経営目標の早期達成に向けさらなる業績の向上に取り組みました。

この結果、連結売上高は前年度に比べ225億円(3.7%)増の

6,386億円、連結営業利益は16億円(3.7%)増の460億円、連結経常利益は17億円(4.4%)増の408億円、連結当期純利益は57億円(33.0%)増の229億円となりました。

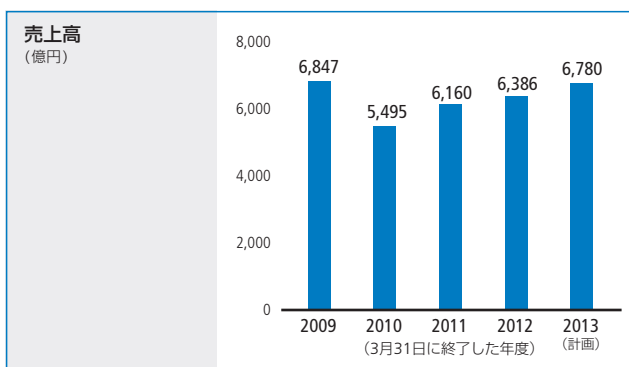
なお、東日本大震災およびタイ洪水による2011年度の業績への影響は、ともに比較的軽微でした。

営業の状況

売上高

化成品・樹脂セグメントのカプロラクタムチェーンが大幅に増収し牽引した結果、売上高は前年度比225億円(3.7%)増の6,386億円となりました。

また、海外売上高は、前年度比204億円(11.5%)増の1,979億円となり、海外売上高の総売上高に対する比率は前年度比2.2ポイント上昇し31.0%となりました。



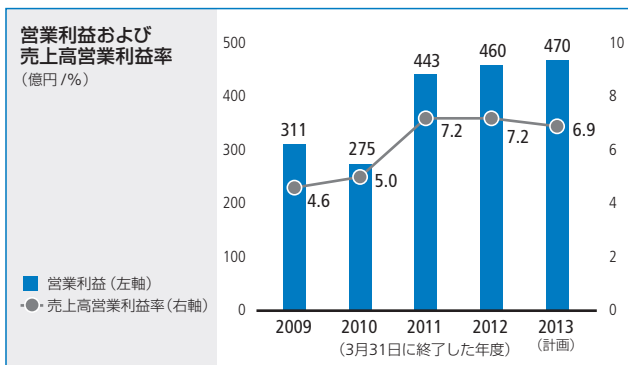
売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加などにより、前年度から184億円(3.7%)増加し5,124億円となりましたが、売上高に対する比率は前年度比横ばいの80.2%となりました。一方、販売費及び一般管理費は前年度比25億円(3.3%)増加し802億円となり、売上高に対する比率は前年度比横ばいの12.6%となりました。

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は137億円で前年度比横ばいとなり、売上高に対する比率は0.1ポイント低下し2.1%となりました。

営業利益

営業利益は前年度比16億円(3.7%)増加し460億円となり、売上高営業利益率は前年度比横ばいの7.2%となりました。化成品・樹脂セグメントはナイロン原料のカプロラクタムのスプレッド(製品と原料の値差)拡大により、医薬セグメントは販売数量の増加により、建設資材セグメントはセメント・生コンの販売数量の増加により、機械・金属成形セグメントはアルミホイール事業の撤退および成形機出荷の増加により、いずれのセグメントも増益となりました。機能品・ファイン、エネルギー・環境の2セグメントは減益となりました(セグメント別の詳細は後述します)。



その他収益(費用)

その他損益は前年度から72億円改善し、84億円の損失となりました。金融収支純額は5億円(15.1%)改善し31億円の費用となりました。そのほか、連結財務諸表注記13の詳細内訳のとおり、その他の損失は73億円(54.1%)減の62億円となりました。2010年度に行ったアルミホイール工場の減損に伴う影響が2011年度は軽微であったことなどから減損損失が29億円減少し20億円となったこと、関連事業損失も同様に、アルミホイール事業撤退に伴う影響がなくなったことにより46億円減少し2億円となったことなどによるものです。固定資産処分損は前年度比17億円増加しました。

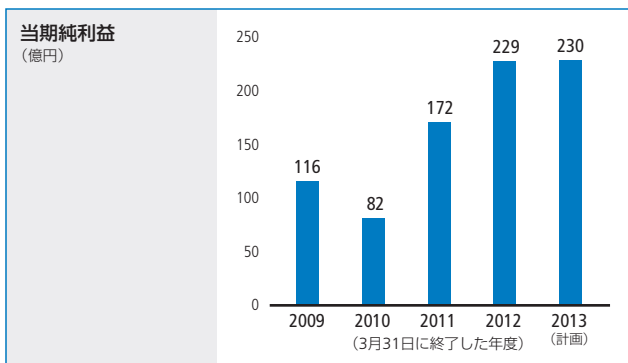
これらの結果、税金等調整前当期純利益は88億円(30.8%)増加し375億円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益の増加に伴い法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額も、前年度から34億円増加し132億円となり、税効果会計適用後の法人税の負担率は35.2%となりました。

これらの結果、当期純利益は57億円(33.0%)増加し229億円となりました。1株当たり当期純利益は、前年度の17.18円に対して22.85円となりました。

なお、純利益を自己資本の期中平均で割ったもので算出する自己資本当期純利益率(ROE)は、2.5ポイント上昇し11.9%となりました。また、総資産事業利益率(ROA)は前年度比横ばいの7.2%となりました。なお、ROAは、連結子会社および関連会社の営業利益、利息および受取配当金、および持分法による投



資損益を合計したものを、総資産の期中平均で割ったものです(詳しくは、35ページ参照)。

事業セグメント別状況

化成品・樹脂セグメント

(億円)			
3月31日に終了した年度	2012	2011	増減率(%)
売上高	¥2,310	¥2,045	13.0
営業利益	229	200	14.8
資産	1,916	1,892	1.3
減価償却費	91	89	2.5
資本的支出	129	91	41.9

アジア市場の旺盛な需要に支えられ高騰し続けたナイロン原料のカプロラクタムは、秋口以降、景気減速懸念などから市況が悪化しましたが、通期で見るとスプレッド(製品と原料の値差)は前年度を大きく上回りました。ポリブタジエン(合成ゴム)は堅調で、ナイロン樹脂はタイヤでの新設備稼働もあり好調でした。工業薬品も総じて堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は265億円(13.0%)増の2,310億円、連結営業利益は29億円(14.8%)増の229億円となりました。

機能品・ファインセグメント

(億円)			
3月31日に終了した年度	2012	2011	増減率(%)
売上高	¥643	¥687	(6.4)
営業利益	54	87	(37.4)
資産	888	832	6.7
減価償却費	58	53	9.9
資本的支出	105	79	32.2

リチウムイオン電池用の電解液・セパレーターは総じて堅調で、セラミックスも軸受、切削工具向けなどの需要が底堅く、堅調に推移しましたが、薄型ディスプレイをはじめ電子情報材料分野の需要不振のため、ポリイミドなど、多くの製品で出荷が伸び悩み、価格も低下しました。またファインケミカル製品は、アジアでの需要低迷や円高の影響も受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年度に比べ44億円(6.4%)減の643億円、連結営業利益は32億円(37.4%)減の54億円となりました。

医薬セグメント

(億円)			
3月31日に終了した年度	2012	2011	増減率(%)
売上高	¥111	¥88	26.4
営業利益	37	23	61.6
資産	127	92	38.1
減価償却費	6	4	50.6
資本的支出	26	5	378.2

抗アレルギー剤や血圧降下剤、抗血小板剤の自社医薬品を中心として、原体・中間体の販売は順調に伸長し、ロイヤルティー収入も増加しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年度に比べ23億円(26.4%)増の111億円、連結営業利益は14億円(61.6%)増の37億円となりました。

建設資材セグメント

(億円)			
3月31日に終了した年度	2012	2011	増減率(%)
売上高	¥2,091	¥2,004	4.3
営業利益	86	80	7.1
資産	1,969	1,945	1.2
減価償却費	96	94	2.4
資本的支出	115	85	34.8

セメント・生コン、建材製品の販売は、マンション・住宅着工や企業の設備投資が持ち直すとともに、復興需要も出始めたことにより増加しました。エネルギーコスト上昇の影響はあったものの、旺盛な海外需要を取り込み、セメント製造設備はフル稼働を維持し、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用も拡大しました。カルシア・マグネシア製品の販売は、カルシア製品が粗鋼生産の落ち込みなどの影響を受け、全体では販売が低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年度に比べ86億円(4.3%)増の2,091億円、連結営業利益は5億円(7.1%)増の86億円となりました。

機械・金属成形セグメント

(億円)			
3月31日に終了した年度	2012	2011	増減率(%)
売上高	¥725	¥834	(13.0)
営業利益	30	17	74.9
資産	597	607	(1.6)
減価償却費	13	27	(51.8)
資本的支出	16	30	(47.3)

自動車産業向けを中心とする成形機は新興国向けの新機種を中心として出荷、受注ともに増加しましたが、堅型ミルや運搬機などの産業機械は受注、出荷ともに減少しました。成形機、産業機械ともに円高や国内外メーカーとの価格競争の激化などにより厳しい状況が続きましたが、コストダウンや合理化により採算面では改善しました。製鋼品の出荷は堅調でしたが、円高の影響を受けました。

この結果、2011年3月に決定したアルミホイール事業からの撤退の影響もあり、当セグメントの連結売上高は前年度に比べ108億円(13.0%)減の725億円となりましたが、連結営業利益は前年度に比べ13億円(74.9%)増の30億円となりました。

エネルギー・環境セグメント

(億円)			
3月31日に終了した年度	2012	2011	増減率(%)
売上高	¥625	¥591	5.7
営業利益	33	40	(16.5)
資産	503	498	1.1
減価償却費	28	28	—
資本的支出	9	18	(49.8)

石炭事業は、販売炭、電力会社向けを中心とする預り炭ともに需要堅調ながら、コールセンター(石炭貯炭場)の受け入れ余力不足が続く、取扱数量は前年度を下回りました。電力事業は、燃料である石炭価格は上昇したものの、売電価格の上昇もあり堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年度に比べ33億円(5.7%)増の625億円となりましたが、連結営業利益は6億円(16.5%)減の33億円となりました。

その他のセグメント

その他の連結売上高は、前年度に比べ9億円(3.5%)減の259億円となり、連結営業利益は0.9億円(8.4%)減の10億円となりました。

財政状態

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ264億円減の、406億円のキャッシュ・インとなりました。税金等調整前当期純利益は88億円増加し375億円となり、非資金項目である減価償却費329億円の振戻し、売上債権の増加168億円、たな卸資産の増加93億円、法人税等の支払額83億円などによるものです。

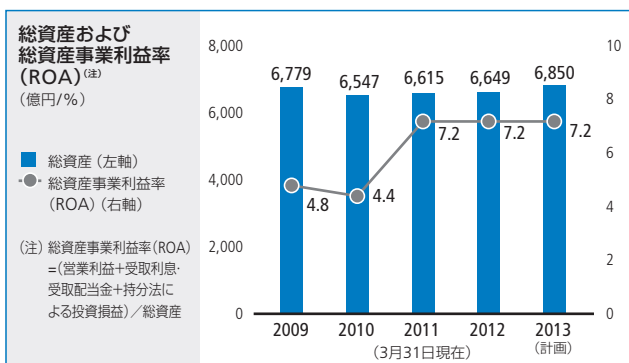
投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ148億円増の、435億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主に宇部ケミカル工場でのリチウムイオン二次電池用セパレーター設備の新設、堺工場およびタイのカプロラクタム生産能力の増強による有形および無形固定資産の取得による支出424億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ123億円減の、126億円のキャッシュ・アウトとなりました。社債の発行による収入149億円と長期借入れによる収入143億円があったものの、長期借入金の返済による支出297億円、短期借入金の純減少56億円、配当金の支払額50億円などによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ164億円減少し331億円となりました。

資産および負債・純資産の状況

総資産は、前年度末に比べ34億円(0.5%)増加し6,649億円となりました。流動資産は、27億円(1.0%)増加の2,844億円と



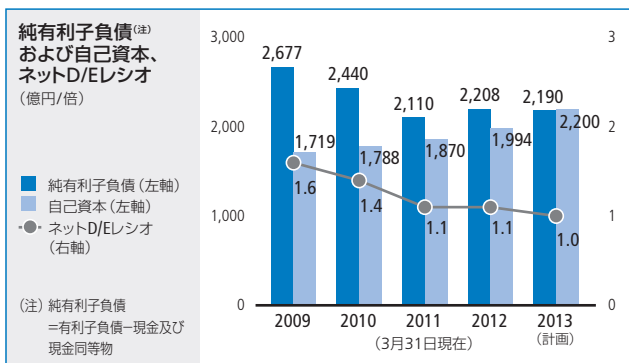
なりました。これは、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金151億円、商品及び製品、原材料・貯蔵品などのたな卸資産が80億円増加したことによるものです。たな卸し資産回転率は、前年度の6.9回から6.6回に低下しました。

有形固定資産は、前年度末とほぼ同水準の3,139億円となり、投資その他の資産(AR用勘定科目)は、7億円増加し665億円となりました。

負債は、前年度末に比べ95億円(2.1%)減少し4,405億円となりました。流動負債は、176億円(7.1%)増加し、2,673億円となりました。有利子負債が66億円減少した一方で、1年内償還予定の社債が149億円、未払金が25億円増加しました。流動比率は前年度の112.8%から106.4%に悪化しました。

固定負債は、前年度末に比べ271億円(13.6%)減少し1,731億円となりました。長期借入債務が219億円減少したことが主な要因です。短期借入金、コマーシャルペーパー、1年以内に返済期限の到来する長期借入債務、長期借入債務、リース債務の合計16億円を含む有利子負債は、前年度末に比べ66億円減少し2,539億円となりました。

純資産は、前年度末に比べ129億円(6.1%)増加し2,244億円となりました。これは、当期純利益などによる利益剰余金の増加179億円、為替換算調整勘定の減少57億円などによるものです。自己資本比率は前年度末から1.7ポイント上昇し30.0%となり、ネットD/Eレシオは1.1倍を維持しました。また1株当たり純資産は、前年度末の186.02円から198.41円に増加しました。



利益配分に関する基本方針および2011年度の配当

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としています。一方、株主の中長期的な利益確保を図る上で、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えており、これらを総合的に勘案して株主総会に付議する株主配当案を決定しています。

2010年度を初年度とする中期経営計画「ステージアップ2012」においては、連結当期純利益の20%~25%を目安として配当することを掲げており、この方針に沿って2011年度については1株当たり5円とさせていただきます。これにより、連結配当性向21.9%となります。

なお、2012年度についても1株当たり5円の期末配当を予定しており、今後も業績の向上に伴い着実な増配を目指します。

2012年度の連結業績見通し

今後の経済情勢につきましては、引き続き新興国の経済成長が期待されながらもその勢いは鈍化しており、先進国でも緩やかな景気回復が見込まれるものの、世界経済は欧州財政危機の影響による景気の下振れ懸念が拭えず、また国内経済においても、東日本大震災からの復旧・復興需要は見込まれるものの、電力供給の制約や原子力災害の影響が懸念され、原材料価格や為替などの先行き不透明な要因もあることから、事業環境は予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。こうした情勢を踏まえ、2012年度の業績見通しについては、2012年4月から2013年3月までの為替水準を1USD=80円、国産ナフサ1kl=54,800円と想定し、以下のとおり予想しています。

連結売上高は、化成品・樹脂セグメントおよび機能品・ファインセグメントでの販売数量増による増収などにより、6,780億円と予想しています。連結営業利益は、化成品・樹脂セグメントにおいてカプロラクタムのスプレッド(製品と原料の値差)縮小による減益が見込まれるものの、機能品・ファインセグメントや建設資材セグメントにおいて販売数量増などによる増益が見込まれるため、2011年度を若干上回る470億円と予想しています。連結経常利益は410億円、連結当期純利益は230億円とそれぞれ予想しています。

事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散および発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は2012年6月28日現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. 原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動します。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況等により、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用および自家発電用として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格が上昇に転じた場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

2. 化成品・樹脂事業の収益

化成品・樹脂事業の収益は、主要製品の主な市場である日本、アジア、欧州における需要動向、需給環境に大きく依存します。このため、これら地域において、経済の変調等により需要が大幅に減少する場合、また、他社の生産能力増強や他地域からの製品流入などによる供給増等により需給環境が悪化し、製品市況の低迷やスプレッド(製品と原料の値差)の大幅な縮小等が生じる場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

3. 機能性材料事業の収益

機能品・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しています。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延等により、これに応ずることができない場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

4. 医薬品原体・中間体事業の収益

医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創薬事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありますが、規格を満たす一定規模の製造設備設置等の先行的支出が必要となります。一方、受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できない場合もあることや、受託済みであっても副作用等により承認が取り消されたり本格的な上市が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競合激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性があります。

創薬事業については、自社単独研究と製薬会社との共同研究の2種に大別されます。最終的な事業形態として、いずれのタイプの研究においても、ライセン

スアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性があり得ます。

受託事業・創薬事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5. セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は、震災復興の需要増もありますが、公共投資は抑制の方向にあり、加えて企業の海外進出が加速していくと民需の減少となります。これによりセメント販売量が減少すると収益の下押し要因となります。このため、当社グループでは輸出による操業度維持、セメント製造工程での廃棄物(有償での受入)処理拡大、諸費用削減等の対応策を実施していますが、今後も一定期間需要が減少を続けた場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

6. 機械事業の収益

機械・金属成形セグメントの成形機事業は、先進国での自動車販売台数減による設備需要減退の中、自動車生産台数の増加が著しい新興国での販売・サービス力強化、非自動車分野への市場拡大等に取り組んでいます。しかしながら、競争激化による販売価格の低下等のリスクが顕在化する場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

7. 外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイ国の事業会社はUSDドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

8. 金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績および財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期および中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

9. 海外での事業活動

当社グループはアジア、北米・南米、欧州等にて生産および販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的なリスク、テロ・戦争その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

10. 知的財産・製造物責任(PL)

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護・活用に努めていますが、適切に保護・活用できず、違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

11. 産業事故および災害等

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場等において、万一大きな産業事故あるいは地震・風水害等の災害による生産設備の大きな損壊等が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償、更に社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが供給を受けている主要な原材料等のサプライヤーにおける事故・災害等により、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

12. 公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っていますが、これらの環境規制を含むさまざまな規制についての変更、強化や新たな規制の適用が生じた場合には、当社グループの業務活動の制限、規則遵守のためのコスト増大、規制に従う会計・税務上の対応などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

13. 石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用しています。工場施設の石綿を除去するために全面的または部分的交換に順次着手しており、交換が完了するまでの期間に亘って一定額の支出が予想されます。また、従業員(退職者を含む)や工場周辺住民などの健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制のさらなる強化等がある場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

14. 訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動の中で訴を提起される可能性もあります。なお、現在係争中の主な訴訟事件は次のとおりです。これらの訴訟の最終的な結果やその時期については、現時点で予測することができません。

平成20年5月以降、国及びウベボード(株)(当社連結子会社)を含む建材メーカーら40社余に対して、11件の損害賠償請求の訴えが提起されており東京地方裁判所、横浜地方裁判所、札幌地方裁判所、京都地方裁判所、大阪地方裁判所及び福岡地方裁判所にて係属中でありましたが、横浜地方裁判所にて係属中の2件につき、平成24年5月25日に原告らの請求をいずれも棄却する旨の判決の言渡しがありました。その後、前記2件の原告らは控訴を提起しました。これら11件の請求額は合計174億4千万円であり、首都圏、神奈川県内、北海道内、近畿地方や徳島県内、九州地方在住の建設作業従事者のべ453名が、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求めております。

15. たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ

2008年4月1日以後開始する事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、通常の販売目的で保有するたな卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、期末において正味売却価額が取得原価より下落している場合には、収益性が低下していると判断し、当該正味売却価額まで貸借対照表価額を切下げ、取得原価と当該正味売却価額の差額は当期の費用として処理することとなりました。このため、当社グループにおいて、原燃料購入価格の上昇、製造固定費の増加、生産量の減少、製品販売価格の下落などが生じる結果、収益性の低下を判断し、簿価切下げの単位となっている製品等のたな卸資産について、正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

16. 固定資産の減損

当社グループは2003年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価がさらに低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

17. 有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場下落により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

18. 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

19. 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

20. 中期経営計画

当社グループは、2010年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「ステージアップ2012—新たな挑戦—」を推進中です。本計画では、持続的成長を可能とする収益基盤の確立、財務構造改革の継続、地球環境問題への対応と貢献を基本方針とし、最終年度である2012年度における目標経営指標を、ネットD/Eレシオ1.0倍未満、自己資本比率30%以上、売上高営業利益率・総資産事業利益率各7.5%以上、自己資本当期純利益率12%以上と設定しています。

当社グループは、上記基本方針並びに目標経営指標の達成に向け努力していますが、想定外の事業環境変化や上記1.~19.の記載事項を含めたさまざまなリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があり、その結果、中期経営計画が計画どおりに実行できない可能性や目標経営指標が未達になる可能性があります。

連結貸借対照表

宇部興産株式会社及び連結子会社
2012年及び2011年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2012	2011	2012
資産の部			
流動資産:			
現金及び現金同等物(注 4)	¥ 33,107	¥ 49,522	\$ 403,744
定期預金(注 4)	160	189	1,951
受取債権(注 4, 8, 22):			
受取手形及び売掛金	150,108	134,914	1,830,585
その他	10,396	11,590	126,780
貸倒引当金	(509)	(378)	(6,207)
たな卸資産(注 6)	81,266	73,247	991,049
繰延税金資産(注 15)	5,989	8,449	73,037
その他の流動資産	3,900	4,168	47,561
流動資産合計	284,417	281,701	3,468,500
有形固定資産(注 8, 14, 20):			
土地	84,093	82,604	1,025,524
建物及び構築物	254,778	250,927	3,107,049
機械装置及び運搬具他	629,264	620,376	7,673,951
建設仮勘定	17,157	20,695	209,232
減価償却累計額	(671,343)	(660,657)	(8,187,110)
有形固定資産合計	313,949	313,945	3,828,646
投資その他の資産:			
投資有価証券(注 4, 5, 8)	34,883	33,684	425,402
長期貸付金	254	404	3,098
繰延税金資産(注 15)	7,527	9,459	91,793
その他の固定資産	25,911	24,451	315,988
貸倒引当金	(1,976)	(2,132)	(24,098)
投資その他の資産合計	66,599	65,866	812,183
資産合計	¥ 664,965	¥ 661,512	\$ 8,109,329

添付の注記を参照下さい。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2012	2011	2012
負債及び純資産の部			
流動負債:			
短期借入金(注 4, 7, 8)	¥ 61,548	¥ 67,480	\$ 750,585
コマーシャル・ペーパー(注 4)	2,999	3,000	36,573
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注 4, 7, 8)	50,525	29,419	616,159
支払債務(注 4):			
支払手形及び買掛金	88,811	89,135	1,083,061
その他	31,995	29,476	390,183
賞与引当金	7,415	7,435	90,427
未払法人税等(注 4)	6,570	5,405	80,122
その他の流動負債	17,528	18,351	213,756
流動負債合計	267,391	249,701	3,260,866
固定負債:			
長期借入債務(注 4, 7, 8)	137,251	159,182	1,673,793
退職給付引当金(注 19)	6,534	7,026	79,683
繰延税金負債(注 15)	4,163	5,880	50,768
その他の固定負債	25,219	28,274	307,549
固定負債合計	173,167	200,362	2,111,793
偶発債務(注 9)			
純資産(注 10):			
資本金:			
授權株式数 — 3,300,000,000 株			
発行済株式総数 — 1,009,165,006 株(2012年3月31日現在)			
1,009,165,006 株(2011年3月31日現在)	58,435	58,435	712,622
資本剰余金	28,459	28,451	347,061
利益剰余金	132,751	114,817	1,618,915
自己株式			
3,810,090株(2012年3月31日現在)			
3,824,295株(2011年3月31日現在)	(784)	(783)	(9,561)
その他有価証券評価差額金	1,427	1,152	17,402
繰延ヘッジ損益	(193)	(161)	(2,354)
為替換算調整勘定	(20,622)	(14,897)	(251,488)
新株予約権(注 21)	462	387	5,634
少数株主持分	24,472	24,048	298,439
純資産合計	224,407	211,449	2,736,670
負債及び純資産合計	¥664,965	¥661,512	\$8,109,329

連結損益計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社
2012年及び2011年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2012	2011	2012
売上高(注 22)	¥638,653	¥616,062	\$7,788,451
売上原価	512,447	494,046	6,249,354
売上総利益	126,206	122,016	1,539,097
販売費及び一般管理費(注 11, 12, 21)	80,200	77,653	978,049
営業利益	46,006	44,363	561,048
その他の損益:			
受取利息及び受取配当金	1,030	1,120	12,561
負ののれん償却額	157	174	1,915
支払利息	(4,187)	(4,838)	(51,061)
持分法による投資利益	871	1,608	10,622
その他(注 13)	(6,282)	(13,680)	(76,610)
	(8,411)	(15,616)	(102,573)
税金等調整前当期純利益	37,595	28,747	458,475
法人税等(注 15):			
当期税額	10,249	8,015	124,988
繰延税額	2,992	1,824	36,488
	13,241	9,839	161,476
少数株主損益調整前当期純利益	24,354	18,908	297,000
少数株主利益	(1,385)	(1,641)	(16,890)
当期純利益	¥ 22,969	¥ 17,267	\$ 280,109

	単位：円		単位：米ドル(注1)
	2012	2011	2012
1株当たり情報			
当期純利益	¥ 22.85	¥ 17.18	\$ 0.279
潜在株式調整後当期純利益	22.81	17.15	0.278
配当金	5.00	5.00	0.061

添付の注記を参照下さい。

連結包括利益計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社
2012年及び2011年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2012	2011	2012
少数株主損益調整前当期純利益	¥24,354	¥18,908	\$297,000
その他有価証券評価差額金	257	(401)	3,134
繰延ヘッジ損益	(30)	92	(366)
為替換算調整勘定	(6,116)	(4,847)	(74,585)
持分法適用会社に対する持分相当額	(52)	(146)	(634)
その他の包括利益	(5,941)	(5,302)	(72,451)
包括利益	¥18,413	¥13,606	\$224,549
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥17,487	¥12,211	\$213,256
少数株主に係る包括利益	926	1,395	11,293

添付の注記を参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社

2012年3月期	単位：百万円									
	発行済 株式総数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分
当期首残高	1,009,165	¥58,435	¥28,451	¥114,817	¥(783)	¥1,152	¥(161)	¥(14,897)	¥387	¥24,048
自己株式の取得	—	—	—	—	(10)	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	8	—	9	—	—	—	—	—
配当金(5.00円/株)	—	—	—	(5,035)	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	22,969	—	—	—	—	—	—
その他当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	275	(32)	(5,725)	75	424
当期末残高	1,009,165	¥58,435	¥28,459	¥132,751	¥(784)	¥1,427	¥(193)	¥(20,622)	¥462	¥24,472

2011年3月期	単位：百万円									
	発行済 株式総数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分
当期首残高	1,009,165	¥58,435	¥28,445	¥101,579	¥(770)	¥1,556	¥(251)	¥(10,155)	¥318	¥23,033
自己株式の取得	—	—	—	—	(24)	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	6	—	11	—	—	—	—	—
配当金(4.00円/株)	—	—	—	(4,029)	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	17,267	—	—	—	—	—	—
その他当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	404	90	(4,742)	69	1,015
当期末残高	1,009,165	¥58,435	¥28,451	¥114,817	¥(783)	¥1,152	¥(161)	¥(14,897)	¥387	¥24,048

2012年3月期	単位：千米ドル(注1)									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分	
当期首残高	\$712,622	\$346,963	\$1,400,207	\$ (9,549)	\$14,049	\$ (1,964)	\$ (181,671)	\$4,720	\$293,268	
自己株式の取得	—	—	—	(122)	—	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	98	—	110	—	—	—	—	—	
配当金(5.00円/株)	—	—	(61,402)	—	—	—	—	—	—	
当期純利益	—	—	280,110	—	—	—	—	—	—	
その他当期変動額(純額)	—	—	—	—	(3,353)	(390)	(69,817)	914	5,171	
当期末残高	\$712,622	\$347,061	\$1,618,915	\$ (9,561)	\$17,402	\$ (2,354)	\$ (251,488)	\$5,634	\$298,439	

添付の注記を参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社
2012年及び2011年3月期

	単位：百万円		単位：千米ドル (注1)
	2012	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 37,595	¥ 28,747	\$ 458,476
減価償却費	32,984	33,128	402,244
減損損失	2,058	4,993	25,098
受取利息及び受取配当金	(1,030)	(1,120)	(12,561)
支払利息	4,187	4,838	51,061
固定資産売却益	(159)	(626)	(1,939)
投資有価証券売却損	41	43	500
売上債権の増減額	(16,871)	(3,918)	(205,744)
たな卸資産の増減額	(9,341)	(4,919)	(113,915)
仕入債務の増減額	2,687	12,333	32,768
関連事業損失	280	4,957	3,414
事業損失引当金戻入額	(2,143)	(273)	(26,134)
その他	1,010	(3,484)	12,317
小計	51,298	74,699	625,585
利息及び配当金の受取額	1,829	1,560	22,305
利息の支払額	(4,157)	(4,914)	(50,695)
法人税等の支払額	(8,352)	(4,832)	(101,853)
その他	12	568	146
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,630	67,081	495,488
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の売却による収入	812	1,599	9,902
有形及び無形固定資産の取得による支出	(42,488)	(29,751)	(518,146)
投資有価証券の売却による収入	970	178	11,829
投資有価証券の取得による支出	(2,748)	(577)	(33,512)
長・短期貸付金の純増減額	154	(475)	1,878
その他	(250)	341	(3,049)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(43,550)	(28,685)	(531,098)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
長期借入れによる収入	14,358	21,659	175,098
社債の発行による収入	14,919	—	181,939
長期借入金の返済による支出	(29,788)	(31,042)	(363,268)
社債の償還による支出	(40)	(560)	(488)
短期借入金の純増減額	(5,622)	(12,835)	(68,561)
コマーシャル・ペーパーの増減額	(1)	3,000	(12)
配当金の支払額	(5,018)	(4,008)	(61,195)
少数株主への配当金の支払額	(414)	(312)	(5,049)
その他	(1,089)	(975)	(13,281)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(12,695)	(25,073)	(154,817)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(800)	(1,082)	(9,756)
現金及び現金同等物の増減額	(16,415)	12,241	(200,183)
現金及び現金同等物の期首残高	49,522	37,281	603,927
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 33,107	¥ 49,522	\$ 403,744

添付の注記を参照下さい。

連結財務諸表に対する注記

宇部興産株式会社及び連結子会社
2012年及び2011年3月期

1. 連結財務諸表の作成基準

(a) 宇部興産(株)及び連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して財務諸表を作成しています。これらの財務諸表を基礎とし、日本の金融商品取引法に基づき連結財務諸表を作成しているため、国際会計基準に基づく会計処理方法や開示要求とは異なる部分があります。

また、海外の投資家が理解しやすい様に、表示形式の組替えを行っています。

(b) 連結財務諸表は日本円で記載していますが、専ら海外の投資家への便宜のため、2012年3月30日現在のおおよその交換レートである1米ドル=82円で換算した米ドル表示の記載も行っています。この米ドル表示は、日本円が過去及び将来に亘り、当該レートで米ドルに換算できることを示すものではありません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結の基準及び非連結子会社並びに関連会社に対する投資の経理処理

宇部興産(株)及び宇部興産(株)が直接又は間接的に経営を支配している重要な子会社を連結しています(2012年3月期67社、2011年3月期66社)。宇部興産(株)が営業及び財務の方針に重要な影響を与えている連結対象外の会社のうち、重要なものについては持分法を適用しています(2012年3月期25社、2011年3月期24社)。また、連結財務諸表の作成に当たっては、内部取引高及び債権債務を消去しています。

特定の子会社の決算日は12月31日であり、当該子会社については、12月31日現在の財務諸表を使用しています。なお、1月1日から3月31日までの間に生じた重要な取引については連結上調整を行っています。

資本連結を行う際の連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。

支配獲得日における投資額と資本額の消去差額はのれんとして計上し、原則として20年間の定額法により償却しています。負ののれんは連結貸借対照表の「その他の固定負債」に含めて表示しており、2012年3月末の残高は2,077百万円(25,329千米ドル)、2011年3月末の残高は2,232百万円です。

連結子会社及び持分法適用会社以外の会社に対する投資については、取得原価で計上しています。

(b) 税効果会計

会計報告と税務申告における資産及び負債の認識時期の差異に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しています。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計上に当たっては、差異が解消されると見込まれる時期における実効税率を使用しています。

繰延税金資産については、回収可能性を検討した上で、計上額を決定しています。

(c) 有価証券

有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、その他有価証券に区分されます。宇部興産(株)及び連結子会社は売買目的有価証券を保有していません。満期保有目的の債券については、償却原価法により評価しています。その他有価証券のうち時価のあるものについては時価にて評価し、評価差額から税金を控除した額をその他有価証券評価差額金として純資産の部に計上しています。その他有価証券のうち時価のないものについては、取得原価で評価しています。また、有価証券の売却原価は移動平均法により算定しています。

(d) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは時価にて評価し、評価差額については損益として処理しています。

デリバティブがヘッジ目的で利用されヘッジ会計の要件を満たしている場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価評価から発生する損益の認識を繰り延べています。

ヘッジ会計の要件を満たしている金利スワップについては、金利スワップ取引に係る受取金利と支払金利の差額を支払利息の額に加減算しています(特例処理)。

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金
為替予約	外貨建債権・債務、外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務、外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建債権・債務、外貨建予定取引
石炭スワップ	市場連動価格で購入する石炭

宇部興産(株)及び連結子会社は、内部規程に基づきリスクをヘッジしています。

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しています。

デリバティブに関する追加情報は注記の16に記載しています。

(e) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見積額を計上するほか、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計算した額を計上しています。

(f) たな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準により評価しています。
貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価しています。

(g) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は取得原価で計上しています。宇部興産(株)は主として定額法により減価償却を行っていますが、多くの連結子会社は定率法により減価償却を行っています。耐用年数は見込利用可能期間を採用しており、建物及び構築物については2~75年で、機械装置及び運搬具他については2~30年で償却しています。

(h) 無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権については生産高比例法により、特許権やソフトウェア等については見込利用可能期間を耐用年数として、定額法により償却しています。

(i) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に基づくリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

(j) 研究開発費

研究開発費については発生時の費用として処理しています。

(k) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
会計基準変更時差異31,241百万円(380,988千米ドル)については、13年による按分額を費用処理しています。
過去勤務債務は、主に定額法により、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~14年)で費用処理しています。
数理計算上の差異は、主に定率法により、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)で翌期から費用処理しています。

(l) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、普通株主への帰属利益及び期中平均株式数(2012年3月期1,005,294千株、2011年3月期1,005,335千株)により算出しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、上記に加え、新株予約権の行使によっておこる希薄化の影響(2012年3月期1,647千株、2011年3月期1,291千株)を考慮して算出しています。

(m) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。

(n) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。
役員賞与引当金は連結貸借対照表の「その他の流動負債」に含めて表示しており、2012年3月末の残高は79百万円(963千米ドル)、2011年3月末の残高は78百万円です。

(o) 現金及び現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(p) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な受注契約について、損失見込額を計上しています。
受注損失引当金は連結貸借対照表の「その他の流動負債」に含めて表示しており、2012年3月末の残高は339百万円(4,134千米ドル)、2011年3月末の残高は628百万円です。

(q) 役員退職慰労引当金

連結子会社は役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上しています。
役員退職慰労引当金は連結貸借対照表の「その他の固定負債」に含めて表示しており、2012年3月末の残高は1,032百万円(12,585千米ドル)、2011年3月末の残高は1,019百万円です。

(r) 事業損失引当金

宇部興産(株)及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もり可能な金額を計上しています。

事業損失引当金は連結貸借対照表の「その他の固定負債」に含めて表示しており、2012年3月末の残高は2,347百万円(28,622千米ドル)、2011年3月末の残高は4,957百万円です。

3. 会計方針の変更

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

4. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

宇部興産(株)及び連結子会社は、資金運用については元本毀損リスクの少ない短期的な預金等で行い、金融機関からの借入や、コマーシャルペーパー、社債及び新株予約権付社債の発行により資金調達を行っています。デリバティブ取引は、リスクを回避することを目的とし、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建債権債務は為替相場の変動によるリスクに晒されています。為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っています。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金及びコマーシャルペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利支払の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、リスクを回避するためにヘッジ手段として金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っています。

デリバティブについては、為替相場、支払金利、商品価格の変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

宇部興産(株)及び連結子会社は、受取債権に起因する信用リスクの管理を定めた規程に従い、主な取引先の信用状況を定期的に把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、財務状況の悪化による回収懸念の軽減を図っています。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と行っています。

(b) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

宇部興産(株)及び連結子会社は、外貨建債権債務について、通貨ごとに把握した為替の変動リスクに対して為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、変動金利支払の借入金に係る支払利息の変動リスクに対して、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っています。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体の財務状況を把握しています。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額を定めた規程に基づき、担当部署が管理しています。

(c) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。注記16デリバティブの契約額等は、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクを表すものではありません。

2012年及び2011年3月31日現在の金融商品の貸借対照表計上額、時価は以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2012	2012	2012	2012	2012	2012
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産						
現金及び現金同等物	¥ 33,107	¥ 33,107	¥ —	\$ 403,744	\$ 403,744	\$ —
定期預金	160	160	—	1,951	1,951	—
受取手形及び売掛金	150,108	150,108	—	1,830,585	1,830,585	—
投資有価証券	6,940	6,940	—	84,634	84,634	—
資産計	¥190,315	¥190,315	¥ —	\$2,320,914	\$2,320,914	\$ —
負債						
支払手形及び買掛金	¥ 88,811	¥ 88,811	¥ —	\$1,083,061	\$1,083,061	\$ —
短期借入金	61,548	61,548	—	750,585	750,585	—
コマーシャルペーパー	2,999	2,999	—	36,573	36,573	—
未払金	31,995	31,995	—	390,183	390,183	—
未払法人税等	6,570	6,570	—	80,122	80,122	—
長期借入債務*	187,776	190,566	2,790	2,289,951	2,323,976	34,025
負債計	¥379,699	¥382,489	¥2,790	\$4,630,475	\$4,664,500	\$34,025
デリバティブ取引**	¥ 36	¥ 36	¥ —	\$ 439	\$ 439	\$ —

* 1年内返済・償還予定の長期借入金35,525百万円(433,232千米ドル)、社債15,000百万円(182,927千米ドル)を含みます。
 ** デリバティブ取引によって生じた正味の債権と債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(a) 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(b) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっています。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記5有価証券を参照。

負債

(c) 支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャルペーパー、未払金、未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(d) 長期借入債務

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に適用される利率で割り引いて算定しています。

デリバティブ取引

注記16デリバティブを参照。

単位：百万円			
2011			
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
資産			
現金及び現金同等物	¥ 49,522	¥ 49,522	¥ —
定期預金	189	189	—
受取手形及び売掛金	134,914	134,914	—
投資有価証券	5,683	5,683	—
資産計	¥190,308	¥190,308	¥ —
負債			
支払手形及び買掛金	¥ 89,135	¥ 89,135	¥ —
短期借入金	67,480	67,480	—
コマーシャルペーパー	3,000	3,000	—
未払金	29,476	29,476	—
未払法人税等	5,405	5,405	—
長期借入債務*	188,601	191,530	2,929
負債計	¥383,097	¥386,026	¥2,929
デリバティブ取引**	¥ 83	¥ 83	¥ —

* 1年内返済償還予定の長期借入金29,379百万円、社債40百万円を含みます。

** デリバティブ取引によって生じた正味の債権と債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

2012年及び2011年3月31日現在の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
関係会社株式	¥22,804	¥20,877	\$278,098
非上場株式	4,834	6,818	58,951
その他	305	306	3,720

2012年及び2011年3月31日以降の金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額は以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2012			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 33,064	¥ —	¥ —	¥ —
定期預金	160	—	—	—
受取手形及び売掛金	150,108	—	—	—
債券	—	67	—	—
	¥183,332	¥ 67	¥ —	¥ —

	単位：千米ドル			
	2012			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 403,220	\$ —	\$ —	\$ —
定期預金	1,951	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,830,585	—	—	—
債券	—	817	—	—
	\$2,235,756	\$817	\$ —	\$ —

	単位：百万円			
	2011			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 49,478	¥ —	¥ —	¥ —
定期預金	189	—	—	—
受取手形及び売掛金	134,914	—	—	—
債券	—	52	—	—
	¥184,581	¥ 52	¥ —	¥ —

2012年及び2011年3月31日以降の長期借入債務及びその他の有利子負債の返済予定額は以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2012			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	¥ 61,548	¥ —	¥ —	¥ —
コマーシャルペーパー	2,999	—	—	—
長期借入債務	50,525	123,576	13,509	166
	¥115,072	¥123,576	¥13,509	¥166

	単位：千米ドル			
	2012			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	\$ 750,585	\$ —	\$ —	\$ —
コマーシャルペーパー	36,573	—	—	—
長期借入債務	616,159	1,507,024	164,744	2,024
	\$1,403,317	\$1,507,024	\$164,744	\$2,024

	単位：百万円			
	2011			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	¥67,480	¥ —	¥ —	¥ —
コマーシャルペーパー	3,000	—	—	—
長期借入債務	29,419	141,252	17,701	229
	¥99,899	¥141,252	¥17,701	¥229

5. 有価証券

2012年及び2011年3月31日現在の投資有価証券は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
投資有価証券:			
非連結子会社及び関連会社株式	¥22,804	¥20,877	\$278,098
その他	12,079	12,807	147,304
	¥34,883	¥33,684	\$425,402

2012年及び2011年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは以下のとおりです。

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2012			2011			2012		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式.....	¥5,662	¥3,224	¥2,438	¥5,117	¥3,008	¥2,109	\$69,049	\$39,317	\$29,732
債券.....	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他.....	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計.....	5,662	3,224	2,438	5,117	3,008	2,109	69,049	39,317	29,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式.....	1,211	1,436	(225)	514	668	(154)	14,767	17,512	(2,745)
債券.....	67	67	(0)	52	52	(0)	818	818	(0)
その他.....	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計.....	1,278	1,503	(225)	566	720	(154)	15,585	18,330	(2,745)
合計.....	¥6,940	¥4,727	¥2,213	¥5,683	¥3,728	¥1,955	\$84,634	\$57,647	\$26,987

取得原価は減損処理後の金額です。

2011年3月期に2百万円の減損処理を実施しています。

期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、また期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で回復可能性がないと判断される場合には、減損処理を実施しています。

2012年3月期においては、債権等の売却は行っていません。

6. たな卸資産

2012年及び2011年3月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
製品.....	¥34,988	¥30,093	\$426,683
仕掛品.....	18,697	16,808	228,012
原材料・貯蔵品.....	27,581	26,346	336,354
	¥81,266	¥73,247	\$991,049

7. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は銀行等からのものであり、2012年3月31日現在の平均利率は0.65%、2011年3月31日現在の平均利率は0.75%です。

2012年及び2011年3月31日現在の長期借入債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
無担保社債(利率1.32%、償還期限2011年).....	¥ —	¥ 40	\$ —
無担保社債(利率1.67%、償還期限2012年).....	15,000	15,000	182,927
無担保社債(利率0.93%、償還期限2014年).....	100	100	1,219
無担保社債(利率0.77%、償還期限2016年).....	15,000	—	182,927
銀行及びその他の金融機関からの長期借入金			
有担保(金利0.71%~3.95%、最終返済期限2020年).....	—	18,826	—
有担保(金利0.8%~3.95%、最終返済期限2019年).....	17,516	—	213,610
無担保(金利0.00%~5.78%、最終返済期限2025年).....	—	154,635	—
無担保(金利0.00%~6.76%、最終返済期限2026年).....	140,160	—	1,709,268
	187,776	188,601	2,289,951
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務.....	50,525	29,419	616,158
	¥137,251	¥159,182	\$1,673,793

宇部興産(株)及び連結子会社は取引銀行と総額21,670百万円(264,268千米ドル)のコミットメントライン設定契約を締結しています。2012年3月末の借入実行残高は444百万円(5,415千米ドル)です。

各年度における長期借入債務の返済予定額は以下のとおりです。

年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2014年3月期	¥ 39,866	\$ 486,171
2015年3月期	33,118	403,878
2016年3月期	24,618	300,220
2017年3月期	25,974	316,756
2018年3月期以降	13,675	166,768
	¥137,251	\$1,673,793

8. 担保提供資産

2012年及び2011年3月31日現在の短期及び長期借入金、銀行保証の担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012	2011	2012
担保に供している資産:			
受取手形	¥ 1,600	¥ 1,600	\$ 19,512
固定資産	117,685	114,138	1,435,183
投資有価証券	2,442	2,364	29,781
	¥121,727	¥118,102	\$1,484,476

9. 偶発債務

2012年及び2011年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2012	2011	2012
受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高	¥1,294	¥1,281	\$15,780
従業員の住宅資金に対する保証債務残高	560	795	6,829
非連結子会社及び関連会社等に対する保証債務残高	1,669	2,185	20,354

保証債務残高には、保証予約残高が含まれており、2012年3月31日現在の残高は859百万円(10,476千米ドル)、2011年3月31日現在の残高は1,058百万円です。

10. 純資産

会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の額の25%に達するまで、資本準備金を除く資本剰余金からの配当額の10%を資本準備金へ、利益準備金を除く利益剰余金からの配当額の10%を利益準備金へ積み立てるよう規定しています。また、一定の条件が整えば、株主総会又は取締役会の決議によって配当することができますが、資本準備金及び利益準備金を配当の原資とすることはできません。

2012年6月28日開催の宇部興産(株)の定時株主総会において、2012年3月期の剰余金の処分が以下のとおり承認されました。

	単位:百万円	単位:千米ドル
配当金(5.00円/株)	¥5,035	\$61,402

11. 販売費及び一般管理費

2012年及び2011年3月期における販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
運賃諸掛	¥19,678	¥19,590	\$239,976
人件費	26,341	25,807	321,232

12. 研究開発費

2012年及び2011年3月期における「販売費及び一般管理費」に含まれている研究開発費は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
研究開発費	¥13,782	¥13,749	\$168,073

13. その他の損益

2012年及び2011年3月期における「その他の損益-その他」の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
投資有価証券売却損	¥ (41)	¥ (43)	\$ (500)
固定資産売却益	159	626	1,939
固定資産処分損	(3,139)	(1,434)	(38,280)
減損損失(注 14)	(2,058)	(4,993)	(25,098)
投資有価証券評価損	(1,047)	(146)	(12,768)
関連事業損失	(280)	(4,957)	(3,415)
たな卸資産評価損	—	(707)	—
為替差損	(389)	(134)	(4,744)
その他	513	(1,892)	6,256
	¥(6,282)	¥(13,680)	\$(76,610)

14. 減損損失

宇部興産(株)及び連結子会社は、ビジネスユニット及び事業部を資産のグルーピング単位とし、減損の兆候の判定を行っています。2012年3月期における減損損失は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2012	2012
遊休資産及び賃貸資産:		
土地	¥ (56)	\$ (683)
機械装置	(81)	(988)
事業用資産:		
アルミホイール製造設備(宇部興産ホイール(株))	(626)	(7,634)
建材製品製造設備(宇部ボード(株))	(1,295)	(15,793)
	¥(2,058)	\$(25,098)

(a) 遊休資産及び賃貸資産

宇部興産(株)及び連結子会社が保有する遊休資産及び賃貸資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額137百万円(1,671千米ドル)を減損損失として計上しました。その内訳は土地56百万円(683千米ドル)及び機械装置81百万円(988千米ドル)です。

これら資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、土地は鑑定評価額に準ずる評価額により算出し、機械装置は備忘価格によっています。

(b) 事業用資産

宇部興産ホイール(株)については、2011年3月に解散を決議していますが、利用計画を見直したことによりアルミホイール製造設備の帳簿価額を備忘価額まで、また土地の帳簿価格を鑑定評価額に準ずる評価額まで減額し、当該減少額626百万円(7,634千ドル)を減損損失として計上しました。その内訳は、建物466百万円(5,683千ドル)及び土地160百万円(1,952千ドル)です。

ウベボード(株)については、収益性の悪化により建材製品製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,295百万円(15,793千ドル)を減損損失として計上しました。その内訳は、機械装置589百万円(7,183千ドル)、建物295百万円(3,598千ドル)及びその他411百万円(5,012千ドル)です。これら資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.87%~3.99%で割り引いて算定しています。

2011年3月期における減損損失は以下のとおりです。

	単位:百万円
	2011
遊休資産及び賃貸資産:	
土地	¥ (537)
事業用資産:	
アルミホイール製造設備(宇部興産ホイール(株))	(4,251)
チューブ製造設備(宇部日東化成(株))	(205)
	¥(4,993)

(a) 遊休資産及び賃貸資産

宇部興産(株)及び連結子会社が保有する遊休資産及び賃貸資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額537百万円を減損損失として計上しました。その内訳は、土地です。

これら資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については鑑定評価額に準ずる評価額によっております。

(b) 事業用資産

宇部興産ホイール(株)については、解散を決議しており、アルミホイール製造設備の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額4,251百万円を減損損失として計上しました。その内訳は、機械装置3,762百万円及びその他489百万円です。

宇部日東化成(株)については、収益性の悪化によりチューブ製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額205百万円を減損損失として計上しました。その内訳は、機械装置189百万円及びその他16百万円です。これら資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.72%で割り引いて算定しています。

15. 法人税等

法人税等は法人税、住民税及び事業税の合計から成っており、2012年及び2011年3月期における法定実効税率は40.4%です。

2012年及び2011年3月期における法定実効税率と連結損益計算書上の実効税率との差異の内訳は以下のとおりです。

	パーセント	
	2012	2011
法定実効税率	40.4%	40.4%
調整:		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7	1.0
受取配当金等永久に益金算入されない項目	(3.2)	(3.9)
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額	2.0	2.4
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額	(0.7)	(0.4)
持分法による投資利益	(0.9)	(2.3)
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.2	3.9
在外連結子会社の税率差異	(3.8)	(3.3)
法定実効税率変更による影響額	(1.2)	—
その他	(1.3)	(3.6)
連結損益計算書上の実効税率	35.2%	34.2%

2012年及び2011年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
繰延税金資産:			
賞与引当金繰入額否認	¥ 2,804	¥ 2,974	\$ 34,195
退職給付引当金繰入限度超過額	2,884	3,326	35,171
貸倒引当金繰入額否認	2,762	2,872	33,683
税務上繰越欠損金	2,640	5,090	32,195
未実現損益	10,982	12,461	133,927
減価償却限度額超過額	948	1,102	11,561
投資有価証券評価損否認	603	339	7,353
その他	6,842	8,438	83,439
繰延税金資産小計	30,465	36,602	371,524
評価性引当額	(5,873)	(7,029)	(71,622)
繰延税金資産合計	24,592	29,573	299,902
繰延税金負債:			
固定資産圧縮積立金	(4,139)	(4,973)	(50,476)
その他有価証券評価差額金	(804)	(795)	(9,805)
前払年金費用	(3,206)	(3,286)	(39,097)
再評価積立金	(2,442)	(4,252)	(29,780)
その他	(4,648)	(4,239)	(56,683)
繰延税金負債合計	(15,239)	(17,545)	(185,841)
繰延税金資産の純額	¥ 9,353	¥ 12,028	\$ 114,061

(注) 2012年度より法人税率が変更されることに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異の解消が見込まれる年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しています。この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は521百万円(6,354千米ドル)、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は445百万円(5,427千米ドル)それぞれ減少しています。また、繰延ヘッジ損益は13百万円(159千米ドル)減少し、その他有価証券評価差額金は89百万円(1,085千米ドル)増加しています。

16. デリバティブ

2012年及び2011年3月31日現在のデリバティブ取引の契約額、時価等は以下のとおりです。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(a) 通貨関連取引

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2012			2011			2012		
	契約額等	時価	評価益(損)	契約額等	時価	評価益(損)	契約額等	時価	評価益(損)
為替予約取引:									
売建:									
米ドル	¥ 405	¥(16)	¥(16)	¥130	¥ (1)	¥ (1)	\$ 4,939	\$(195)	\$(195)
ユーロ	48	0	0	69	0	0	585	0	0
日本円	9	(1)	(1)	48	(2)	(2)	110	(12)	(12)
買建:									
米ドル	657	36	36	464	(24)	(24)	8,012	439	439
豪ドル	20	(0)	(0)	20	0	0	244	(0)	(0)
日本円	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥1,139	¥ 19	¥ 19	¥731	¥(27)	¥(27)	\$13,890	\$ 232	\$ 232

(注) 時価は先物相場を使用して算定しています。

(b) 金利関連取引

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2012			2011			2012		
	契約額等	時価	評価益(損)	契約額等	時価	評価益(損)	契約額等	時価	評価益(損)
金利カラー取引:									
買建	¥170	¥(2)	¥(2)	¥401	¥(11)	¥(11)	\$2,073	\$(24)	\$(24)
金利スワップ取引:									
変動受取/固定支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥170	¥(2)	¥(2)	¥401	¥(11)	¥(11)	\$2,073	\$(24)	\$(24)

(注) 時価は金融機関から提出された価格に基づいて算定しています。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(a) 通貨関連取引

		単位：百万円				単位：千米ドル	
		2012		2011		2012	
		契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
原則的処理方法	為替予約取引:						
	売建:						
	米ドル	¥ 224	¥ (8)	¥ 66	¥ (1)	\$ 2,732	\$(97)
	買建:						
	ユーロ	17	(0)	118	5	207	(0)
特例的処理方法	為替予約取引:						
	売建:						
	米ドル	686	12	475	20	8,366	146
	買建:						
	米ドル	57	1	61	(1)	695	12
	ユーロ	158	4	71	1	1,927	49
	合計	¥1,142	¥ 9	¥791	¥24	\$13,927	\$110

(注) 時価は先物相場を使用して算定しています。

(b) 金利関連取引

		単位：百万円				単位：千米ドル	
		2012		2011		2012	
		契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引:						
	変動受取/固定支払	¥ 466	¥(20)	¥ 2,315	¥(61)	\$ 5,683	\$(244)
	金利キャップ取引:						
	買建:	8,000	26	8,000	78	97,560	317
特例的処理方法	金利スワップ取引:						
	変動受取/固定支払	56,752	*	63,575	*	692,098	*
	合計	¥65,218	¥ 6	¥73,890	¥ 17	\$795,341	\$ 73

* 特例処理による金利スワップ取引の時価はヘッジ対象とされている長期借入債務の時価に含めて記載しています。

(注) 時価は金融機関から提出された価格に基づいて算定しています。

(c) 商品関連取引

原則的処理方法	石炭スワップ取引: 変動受取/固定支払	単位: 百万円				単位: 千米ドル	
		2012		2011		2012	
		契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
	合計	¥1,839	¥15	¥1,587	¥100	\$22,427	\$183
	合計	¥1,839	¥15	¥1,587	¥100	\$22,427	\$183

(注) 時価は金融機関から提出された価格に基づいて算定しています。

17. セグメント情報

宇部興産(株)の報告セグメントは、宇部興産(株)の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

宇部興産(株)は製品・サービス別に「化成品・樹脂」、「機能品・ファイン」、「医薬」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「エネルギー・環境」、「その他」の7つを報告セグメントとしています。

2012年及び2011年3月期の報告セグメント別情報は以下のとおりです。

2012年3月期	単位: 百万円								
	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高...	¥216,425	¥60,266	¥11,091	¥204,836	¥71,253	¥51,690	¥23,092	¥ —	¥638,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,601	4,102	95	4,319	1,322	10,828	2,819	(38,086)	—
	231,026	64,368	11,186	209,155	72,575	62,518	25,911	(38,086)	638,653
セグメント営業利益	¥ 22,988	¥ 5,450	¥ 3,729	¥ 8,673	¥ 3,086	¥ 3,358	¥ 1,034	¥ (2,312)	¥ 46,006
セグメント資産	¥191,664	¥88,815	¥12,735	¥196,948	¥59,718	¥50,394	¥21,594	¥ 43,097	¥664,965
減価償却費	9,152	5,833	667	9,681	1,306	2,832	606	2,907	32,984
持分法適用会社への投資額...	11,716	991	—	6,372	13	163	1,380	—	20,635
有・無形固定資産増加額	12,987	10,559	2,659	11,523	1,600	906	471	3,718	44,423

2011年3月期	単位: 百万円								
	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高...	¥192,575	¥64,960	¥8,853	¥196,004	¥82,414	¥47,013	¥24,243	¥ —	¥616,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,941	3,817	—	4,466	1,019	12,132	2,609	(35,984)	—
	204,516	68,777	8,853	200,470	83,433	59,145	26,852	(35,984)	616,062
セグメント営業利益	¥ 20,025	¥ 8,712	¥ 2,308	¥ 8,098	¥ 1,764	¥ 4,022	¥ 1,129	¥ (1,695)	¥ 44,363
セグメント資産	¥189,275	¥83,250	¥9,219	¥194,574	¥60,713	¥49,854	¥22,907	¥ 51,720	¥661,512
減価償却費	8,929	5,309	443	9,451	2,710	2,817	592	2,877	33,128
持分法適用会社への投資額...	11,181	—	—	6,237	11	141	1,343	—	18,913
有・無形固定資産増加額	9,154	7,988	556	8,546	3,034	1,806	449	3,801	35,334

単位：千米ドル									
2012年3月期	化成系・ 樹脂	機能系・ ファイブ	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギー・ 環境	その他	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高...	\$2,639,329	\$ 734,951	\$135,256	\$2,498,000	\$868,939	\$630,366	\$281,610	\$ —	\$7,788,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,061	50,025	1,158	52,670	16,122	132,049	34,378	(464,463)	—
	2,817,390	784,976	136,414	2,550,670	885,061	762,415	315,988	(464,463)	7,788,451
セグメント営業利益	\$ 280,341	\$ 66,464	\$ 45,475	\$ 105,768	\$ 37,634	\$ 40,951	\$ 12,610	\$ (28,195)	\$ 561,048
セグメント資産	\$2,337,366	\$1,083,110	\$155,305	\$2,401,805	\$728,268	\$614,561	\$263,341	\$ 525,573	\$8,109,329
減価償却費	111,610	71,134	8,134	118,061	15,927	34,537	7,390	35,451	402,244
持分法適用会社への投資額...	142,878	12,085	—	77,707	159	1,988	16,829	—	251,646
有・無形固定資産増加額	158,378	128,769	32,427	140,524	19,512	11,049	5,744	45,341	541,744

2012年及び2011年3月期の地域別セグメント情報は以下のとおりです。

単位：百万円					
2012年3月期	日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
売上高	¥440,659	¥144,196	¥35,708	¥18,090	¥638,653

単位：千米ドル					
2012年3月期	日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
売上高	\$5,373,890	\$1,758,488	\$435,463	\$220,610	\$7,788,451

単位：百万円						
2012年3月期	日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
有形固定資産	¥259,114	¥42,979	¥939	¥10,622	¥295	¥313,949

単位：千米ドル						
2012年3月期	日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
有形固定資産	\$3,159,927	\$524,134	\$11,451	\$129,536	\$3,598	\$3,828,646

単位：百万円					
2011年3月期	日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
売上高	¥438,469	¥130,080	¥31,743	¥15,770	¥616,062

単位：百万円						
2011年3月期	日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
有形固定資産	¥256,767	¥46,025	¥930	¥9,905	¥318	¥313,945

18. リース

(a) ファイナンス・リース

リース取引開始日が、2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

2012年及び2011年3月31日現在の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
取得価額相当額:			
機械装置及び運搬具他	¥3,917	¥5,920	\$47,768
	¥3,917	¥5,920	\$47,768
減価償却累計額相当額:			
機械装置及び運搬具他	¥2,975	¥4,408	\$36,280
	¥2,975	¥4,408	\$36,280
期末残高相当額:			
機械装置及び運搬具他	¥ 942	¥1,512	\$11,488
	¥ 942	¥1,512	\$11,488

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース物件の支払リース料及び減価償却費相当額は2012年3月期においては564百万円(6,878千米ドル)、2011年3月期においては1,319百万円でした。

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース物件の、2012年3月31日現在の未経過リース料(支払利子込み法による)は以下のとおりです。

年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2013年3月期	¥292	\$ 3,561
2014年3月期 以降	650	7,927
	¥942	\$11,488

(b) オペレーティング・リース

2012年3月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースの未経過リース料は以下のとおりです。

年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2013年3月期	¥1,078	\$13,146
2014年3月期 以降	940	11,464
	¥2,018	\$24,610

19. 退職給付引当金

宇部興産(株)と一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を設けています。
国内連結子会社の大部分は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けています。
なお、宇部興産(株)と一部の国内連結子会社において、退職給付信託を設定しています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
退職給付債務及びその内訳:			
退職給付債務.....	¥ 54,794	¥ 56,444	\$ 668,219
年金資産.....	(47,361)	(44,166)	(577,573)
会計基準変更時差異の未処理額.....	(2,541)	(4,893)	(30,988)
未認識数理計算上の差異.....	(6,653)	(7,504)	(81,134)
未認識過去勤務債務.....	(1,269)	(1,451)	(15,475)
連結貸借対照表計上額純額.....	(3,030)	(1,570)	(36,951)
前払年金費用.....	(9,564)	(8,596)	(116,634)
退職給付引当金.....	¥ 6,534	¥ 7,026	\$ 79,683

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
退職給付費用の内訳:			
勤務費用.....	¥2,832	¥2,881	\$ 34,536
利息費用.....	1,187	1,245	14,476
期待運用収益.....	(936)	(882)	(11,415)
過去勤務債務の費用処理額.....	182	182	2,220
数理計算上の差異の費用処理額.....	1,153	993	14,061
会計基準変更時差異の費用処理額.....	2,353	2,386	28,695
その他.....	45	46	549
退職給付費用.....	¥6,816	¥6,851	\$ 83,122

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	パーセント	
	2012	2011
割引率.....	2.0-2.5%	2.0-2.5%
年金資産に係る期待運用収益率.....	2.0-2.5	2.0-2.5
退職給付信託に係る期待運用収益率.....	0.0	0.0

20. 賃貸等不動産

宇部興産(株)と連結子会社は、山口県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を所有しています。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2012			
	連結貸借対照表計上額			
	2011年3月期末 残高	2012年3月期 増減額	2012年3月期末 残高	2012年3月期末 の時価
遊休不動産.....	¥10,477	¥ 406	¥10,883	¥31,852
賃貸用不動産.....	4,674	1,819	6,493	14,185

単位：千米ドル				
2012				
連結貸借対照表計上額				
	2011年3月期末 残高	2012年3月期 増減額	2012年3月期末 残高	2012年3月期末 の時価
遊休不動産.....	\$127,768	\$ 4,951	\$132,719	\$388,439
賃貸用不動産.....	57,000	22,183	79,183	172,988

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
 2. 2012年3月期増減額の主な内訳は、取得及び利用区分の変更によるものです。
 3. 2012年3月期末時価は、主要な物件については外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額です。

単位：百万円				
2011				
連結貸借対照表計上額				
	2010年3月期末 残高	2011年3月期 増減額	2011年3月期末 残高	2011年3月期末 の時価
遊休不動産.....	¥11,597	¥(1,120)	¥10,477	¥32,182
賃貸用不動産.....	3,775	899	4,674	13,123

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
 2. 2011年3月期増減額の主な内訳は、売却及び利用区分の変更によるものです。
 3. 2011年3月期末時価は、主要な物件については外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額です。

賃貸等不動産に関する2012年及び2011年3月期における損益は次のとおりです。

単位：百万円				
2012				
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
遊休不動産.....	¥ —	¥ —	¥ —	¥(176)
賃貸用不動産.....	755	417	338	(84)

単位：千米ドル				
2012				
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
遊休不動産.....	\$ —	\$ —	\$ —	\$(2,146)
賃貸用不動産.....	9,207	5,085	4,122	(1,024)

- (注) 遊休不動産のその他損益は、租税公課(245)百万円((2,988)千米ドル)、減損損失(60)百万円((732)千米ドル)、浸漬土砂受入に係る損益85百万円(1,037千米ドル)及び売却損益44百万円(537千米ドル)であり、賃貸用不動産のその他損益は、減損損失(160)百万円((1,951)千米ドル)、売却損益76百万円(927千米ドル)です。

単位：百万円				
2011				
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
遊休不動産.....	¥ —	¥ —	¥ —	¥(286)
賃貸用不動産.....	713	373	340	(299)

- (注) 遊休不動産のその他損益は、租税公課(253)百万円、減損損失(227)百万円、浸漬土砂受入に係る損益113百万円及び売却損益81百万円であり、賃貸用不動産のその他損益は、減損損失(310)百万円、売却損益11百万円です。

21. ストック・オプション

ストック・オプションに係る費用は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しており、2012年3月期は80百万円(976千米ドル)、2011年3月期は69百万円計上しています。

2012年3月31日現在のストック・オプションの内容は以下のとおりです。

	宇部興産(株)2007年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株)2008年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株)2009年3月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役: 5名 執行役員: 12名	取締役: 5名 執行役員: 17名	取締役: 6名 執行役員: 16名
株式の種類及び数	普通株式232,000 株	普通株式225,000 株	普通株式243,000 株
付与日	2007年2月22日	2007年7月13日	2008年7月14日
権利確定条件	対象業務執行期間の業務執行後	対象業務執行期間の業務執行後	対象業務執行期間の業務執行後
対象業務執行期間	1年間 (2006年7月1日~2007年6月30日)	取締役:1年間 (2007年7月1日~2008年6月30日) 執行役員:9カ月 (2007年7月1日~2008年3月31日) ただし、新任執行役員は1年間 (2007年4月1日~2008年3月31日)	取締役:1年間 (2008年7月1日~2009年6月30日) 執行役員:1年間 (2008年4月1日~2009年3月31日)
権利行使期間	付与日から25年間 (2007年2月22日~2032年2月21日)	付与日から25年間 (2007年7月13日~2032年7月12日)	付与日から25年間 (2008年7月14日~2033年7月13日)
権利行使条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から8年間に限り権利を行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から8年間に限り権利を行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から8年間に限り権利を行使することができる。

	宇部興産(株)2010年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株)2011年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株)2012年3月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役: 6名 執行役員: 17名	取締役: 5名 執行役員: 17名	取締役: 5名 執行役員: 18名
株式の種類及び数	普通株式322,000 株	普通株式366,000 株	普通株式355,000 株
付与日	2009年7月13日	2010年7月14日	2011年7月14日
権利確定条件	対象業務執行期間の業務執行後	対象業務執行期間の業務執行後	対象業務執行期間の業務執行後
対象業務執行期間	取締役:1年間 (2009年7月1日~2010年6月30日) 執行役員:1年間 (2009年4月1日~2010年3月31日)	取締役:1年間 (2010年7月1日~2011年6月30日) 執行役員:1年間 (2010年4月1日~2011年3月31日)	取締役:1年間 (2011年7月1日~2012年6月30日) 執行役員:1年間 (2011年4月1日~2012年3月31日)
権利行使期間	付与日から25年間 (2009年7月13日~2034年7月12日)	付与日から25年間 (2010年7月14日~2035年7月13日)	付与日から25年間 (2011年7月14日~2036年7月13日)
権利行使条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から8年間に限り権利を行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から8年間に限り権利を行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から8年間に限り権利を行使することができる。

	宇部興産(株) 2007年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2008年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2009年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2010年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2011年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2012年3月期 ストック・オプション	
	円	円	円	円	円	円	米ドル
権利行使価格	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	\$0.01
行使時平均株価	240	—	—	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	388	351	326	223	186	227	2.77

ストック・オプションについての公正な評価単価の計算の基礎は以下のとおりです。

	宇部興産(株) 2007年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2008年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2009年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2010年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2011年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2012年3月期 ストック・オプション
評価方法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性*	44.103%	42.225%	33.622%	40.211%	38.998%	38.453%
予想残存期間**	8年	8年	8年	8年	8年	8年
予想配当***	¥3	¥4	¥5	¥4	¥4	¥5 (0.06米ドル)
無リスク利率****	1.519%	1.811%	1.334%	1.003%	0.791%	0.764%

* 各付与日の前月から過去8年間の宇部興産(株)の各月最終取引日における普通株式の終値に基づき算定

** 付与日から権利行使期間の中間点までの期間

*** 各連結会計年度中の配当実績を使用

**** 残存期間8年の国債利回り

22. 関連当事者との取引

宇部興産(株)は持分法適用の関連会社である宇部三菱セメント(株)に対して、2012年3月期は32,741百万円(399,280千米ドル)、2011年3月期は31,239百万円の製品販売を行っています。売掛金の残高は、2012年3月末は12,702百万円(154,902千米ドル)、2011年3月末は11,036百万円です。

宇部三菱セメント(株)への製品販売については、同社の販売価格から同社の販売経費及び物流経費等を差し引いた価格で行っています。

23. 重要な後発事象

宇部興産(株)(以下「UBE」)およびタイ国の連結子会社UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited (以下「UCHA」)とタイ国IRPC Public Company Limited(以下「IRPC」)は、2012年5月22日、UBEが保有するUCHA株式のIRPCへの一部譲渡とIRPCによるUCHA株式の第三者割当増資引受を内容とする資本提携契約を締結しました。

i. 資本提携の目的

原料の確実な確保とタイ国での更なる事業拡大による国際競争力の強化

ii. 資本提携先の名称

IRPC Public Company Limited

iii. 売却及び第三者割当増資の時期

2012年7月

iv. 当該子会社の概要

(1) 名称

UBE Chemicals (Asia) Public Company Limited

(2) 事業の内容

カプロラクタム、硫安、ナイロン樹脂、ナイロンコンパウンドの製造及び販売

v. 売却及び第三者割当増資の概要

売却株式数	75,000千株
売却価格	1,480百万バーツ
第三者割当増資株式数	193,481千株
第三者割当増資額	3,819百万バーツ
売却及び第三者割当増資後の持分比率	68.99%

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

宇部興産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宇部興産株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、宇部興産株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 当監査報告書は宇部興産(株)にて作成した和訳であり、監査報告書の正文は英文のAnnualレポートに記載しているものです。

投資家向け情報

(2012年3月31日現在)

宇部興産株式会社

国内オフィス： 東京本社 (IR広報部)
〒105-8449
東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館
TEL: (03) 5419-6110
FAX: (03) 5419-6230

宇部本社
〒755-8633
山口県宇部市大字小串1978-96
TEL: (0836) 31-2111
FAX: (0836) 21-2252

創立： 1897年

普通株式： 発行済株式数：1,009,165,006株

資本金： 584億円

株主数： 57,537名

定時株主総会： 毎年6月

上場証券取引所： 東京証券取引所市場第一部(コード: 4208)
福岡証券取引所

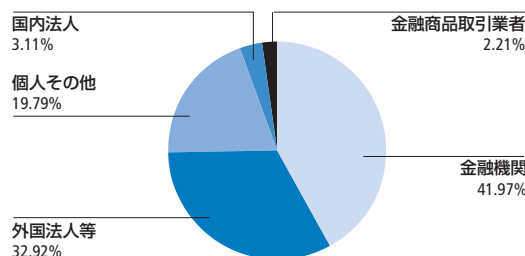
株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212
東京都千代田区丸の内1-4-5

独立監査人： 新日本有限責任監査法人

大株主

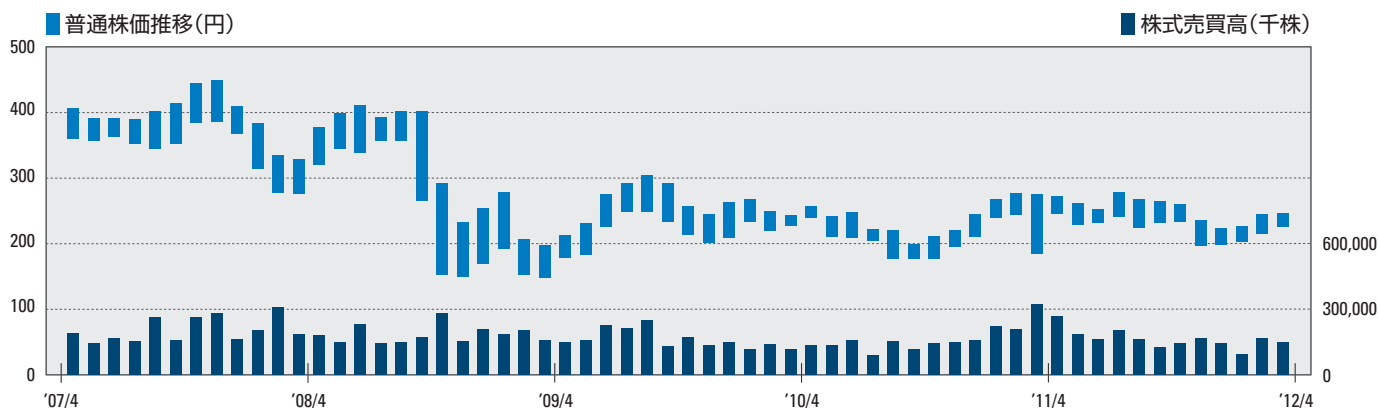
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	79,949	7.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	63,491	6.29
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33,670	3.34
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	29,960	2.97
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	25,296	2.51
日本生命保険相互会社	20,000	1.98
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	20,000	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	18,425	1.83
ビービーエイチ493025 ブラックロックグローバルアロケーションファンドインク (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	17,230	1.71
野村信託銀行株式会社(投信口)	14,230	1.41

株式の所有者別状況



株価推移および株式売買高

(東京株式市場)



主要子会社および関連会社

(2012年3月31日現在)

海外オフィス

- 1 UBE AMERICA INC.**
261 Madison Avenue, 28th Floor, New York, NY 10016, U.S.A.
Tel : +1 (212) 551-4700
Fax: +1 (212) 551-4730
- 2 UBE CORPORATION EUROPE, S.A.**
Poligono El Serrallo, Grao de Castellón 12100, Spain
Tel : +34 (964) 738000
Fax: +34 (964) 280013
- 3 UBE EUROPE GMBH**
Immermann Hof, Immermannstr. 65B, D-40210 Düsseldorf, Germany
Tel : +49 (211) 178830
Fax: +49 (211) 3613297
- 4 UBE LATIN AMERICA SERVIÇOS LTDA.**
Rua Iguatemi, 192-13ºandar-cj 134, 01451-010 Itaim Bibi Sao Paulo, Brazil
Tel : +55 (11) 30785424
Fax: +55 (11) 30788532
- 5 UBE SINGAPORE PTE. LTD.**
150 Beach Road, 20-05 Gateway West, Singapore 189720
Tel : +65-6291-9363
Fax: +65-6293-9039
- 6 UBE KOREA CO., LTD.**
2nd Floor, Donghooon tower, 702-19, Yeoksam-dong, Gangnam-gu, Seoul, 135-513, Korea
Tel : +82 (2) 555-7590
Fax: +82 (2) 557-7592
- 7 UBE (SHANGHAI) LTD.**
Room 2501-03, Metro Plaza, 555 Loushanguan Road, Shanghai, China P.C. 200051
Tel : +86 (21) 6273-2288
Fax: +86 (21) 6273-3833
- 8 UBE (HONG KONG) LTD.**
Rooms 1001-1009, Sun Hung Kai Centre, 30 Harbour Road, Hong Kong
Tel : +852-2877-1628
Fax: +852-2877-1262
- 9 UBE TAIWAN CO., LTD.**
9F, No. 205, Dunhua North Road, Songshan Dist., Taipei City 10595, Taiwan (R.O.C.)
Tel : +886-2-8712-7600
Fax: +886-2-8712-7608

主要連結子会社

① 国名 ② 事業内容 ③ 議決権

化成系・樹脂

- 10 宇部フィルム株式会社**
 - ① 日本
Tel : (0836) 88-0111
Fax: (0836) 89-0005
 - ② プラスチックフィルム製品の製造・販売
 - ③ 77.5%
- 11 THAI SYNTHETIC RUBBERS CO., LTD.**
 - ① タイ
Tel : +66 (2) 263-6600
Fax: +66 (2) 685-3056
 - ② ポリブタジエンゴムの製造・販売(タイ)
 - ③ 73.1%
- 12 UBE CHEMICALS (ASIA) PUBLIC CO., LTD.**
 - ① タイ
Tel : +66 (2) 263-6600
Fax: +66 (2) 685-4503
 - ② カプロラクタム、ナイロン6の製造・販売(タイ)
 - ③ 92.7%
- 13 UBE ENGINEERING PLASTICS, S.A.**
 - ① スペイン
Tel : +34 (964) 738000
Fax: +34 (964) 280013
 - ② ナイロン6の製造・販売(スペイン)
 - ③ 100.0%
- 14 UBE CHEMICAL EUROPE, S.A.**
 - ① スペイン
Tel : +34 (964) 738000
Fax: +34 (964) 280013
 - ② カプロラクタム、硫酸、精密化学品の製造・販売(スペイン)
 - ③ 100.0%

15 宇部アンモニア工業有限公司

- ① 日本
Tel : (0836) 31-5858
Fax: (0836) 34-0472
- ② アンモニア、炭酸ガス、アルゴン、酸素、窒素の製造・販売
- ③ 50.6%

16 宇部MC過酸化水素株式会社

- ① 日本
Tel : (03) 5419-6340
Fax: (03) 5419-6342
- ② 過酸化水素の製造・販売
- ③ 51.0%

機能系・ファイブ

17 宇部日東化成株式会社

- ① 日本
Tel : (03) 6667-2411
Fax: (03) 6667-2433
- ② ポリプロピレンの成形品および繊維、FRP製品の製造・販売
- ③ 100.0%

18 明和化成株式会社

- ① 日本
Tel : (0836) 22-9211
Fax: (0836) 29-0100
- ② フェノール樹脂等の製造・販売
- ③ 100.0%

19 UBE FINE CHEMICALS (ASIA) CO., LTD.

- ① タイ
Tel : +66 (2) 263-6623
Fax: +66 (2) 263-6688
- ② 1,6ヘキサジオールおよび1,5ペンタンジオールの製造・販売
- ③ 100.0%

建設資材

20 宇部マテリアルズ株式会社

- ① 日本
Tel : (0836) 31-0156
Fax: (0836) 21-9778
- ② 海水マグネシア、マグネシウム水酸化物、生石灰、消石灰、その他の製造・販売
- ③ 54.3%

21 宇部建設資材販売株式会社

- ① 日本
Tel : (03) 5487-3584
Fax: (03) 5487-3567
- ② 生コンクリートと建築資材、その他の販売
- ③ 100.0%

22 宇部興産海運株式会社

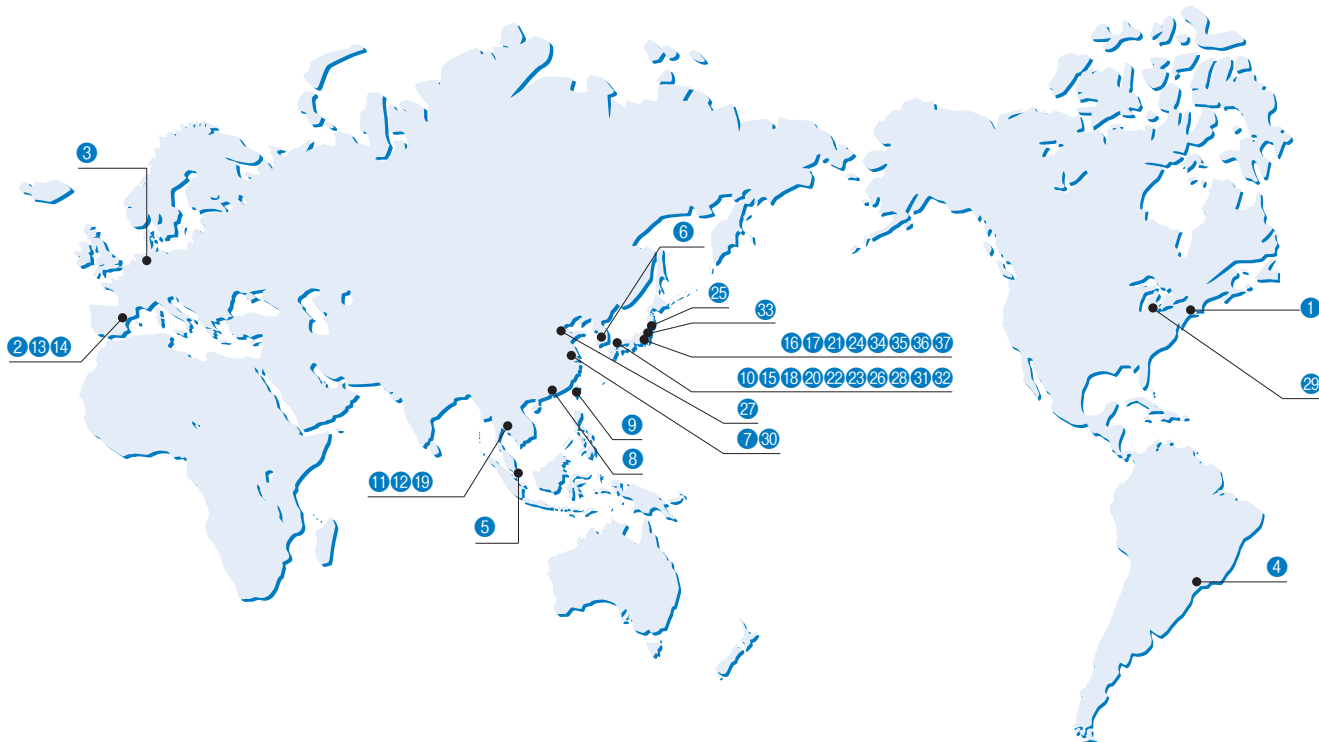
- ① 日本
Tel : (0836) 34-1181
Fax: (0836) 34-1183
- ② 内航海運、港湾運送、通関業、船舶代理店業
- ③ 82.2%

23 ウベボード株式会社

- ① 日本
Tel : (0836) 22-0251
Fax: (0836) 22-0271
- ② ボード、波板、OAフロアの製造・販売および責任施工
- ③ 100.0%

24 株式会社関東宇部ホールディングス

- ① 日本
Tel : (03) 5759-7715
Fax: (03) 5759-7732
- ② セメントおよび骨材の販売、経理事務・会計事務受託事業
- ③ 100.0%



25 大協企業株式会社

- ① 日本
Tel : (0191) 25-3161
Fax: (0191) 25-4163
- ② 生コンクリートとコンクリート2次製品の製造・販売
- ③ 79.6%

26 萩森興産株式会社

- ① 日本
Tel : (0836) 31-1678
Fax: (0836) 21-4554
- ② 生コンクリートとコンクリート2次製品の製造・販売
- ③ 73.3%

27 南通宇部コンクリート有限公司

- ① 中国
Tel : +86 (513) 8535-5222
Fax: +86 (513) 8535-5221
- ② 生コンクリートの製造・販売
- ③ 100.0%

機械・金属成形

28 宇部興産機械株式会社

- ① 日本
Tel : (0836) 22-0072
Fax: (0836) 22-6457
- ② ダイカストマシン、射出成形機、押出プレス、破碎機、クレーンコンベヤ、橋梁、鉄構、その他産業機械等、金型の製造・販売
- ③ 100.0%

29 UBE MACHINERY INC.

- ① アメリカ
Tel : +1 (734) 741-7000
Fax: +1 (734) 741-7017
- ② 金属・樹脂成形機械に関するサービス、販売、組立、メンテナンス(米国)
- ③ 100.0%

30 宇部興産機械(上海)有限公司

- ① 中国
Tel : +86 (21) 5868-1633
Fax: +86 (21) 5868-1634
- ② 金属・樹脂成形機械に関するサービス、販売、組立、メンテナンス
- ③ 100.0%

31 宇部テクノエンジニア株式会社

- ① 日本
Tel : (0836) 34-5080
Fax: (0836) 34-0666
- ② 産業機械・装置に関するサービス・メンテナンス、自動化・環境関連機器の製造・販売
- ③ 100.0%

32 株式会社宇部スチール

- ① 日本
Tel : (0836) 35-1300
Fax: (0836) 35-1331
- ② 鋳鋼品、鋳鉄品、圧延用鋼塊ピレットの製造・販売
- ③ 100.0%

33 株式会社福島製作所

- ① 日本
Tel : (024) 534-3146
Fax: (024) 533-8318
- ② 船用機械、産業機械、リサイクル機器の製造・販売
- ③ 100.0%

エネルギー・環境

34 宇部シーアンドエー株式会社

- ① 日本
Tel : (03) 5419-6331
Fax: (03) 5419-6332
- ② 輸入一般炭の販売
- ③ 75.5%

ほかに連結子会社41社

持分法適用関連会社

35 宇部丸善ポリエチレン株式会社

- ① 日本
Tel : (03) 5419-6164
Fax: (03) 5419-6249
- ② 低密度ポリエチレンおよびスーパーポリエチレンの生産・販売および開発
- ③ 50.0%

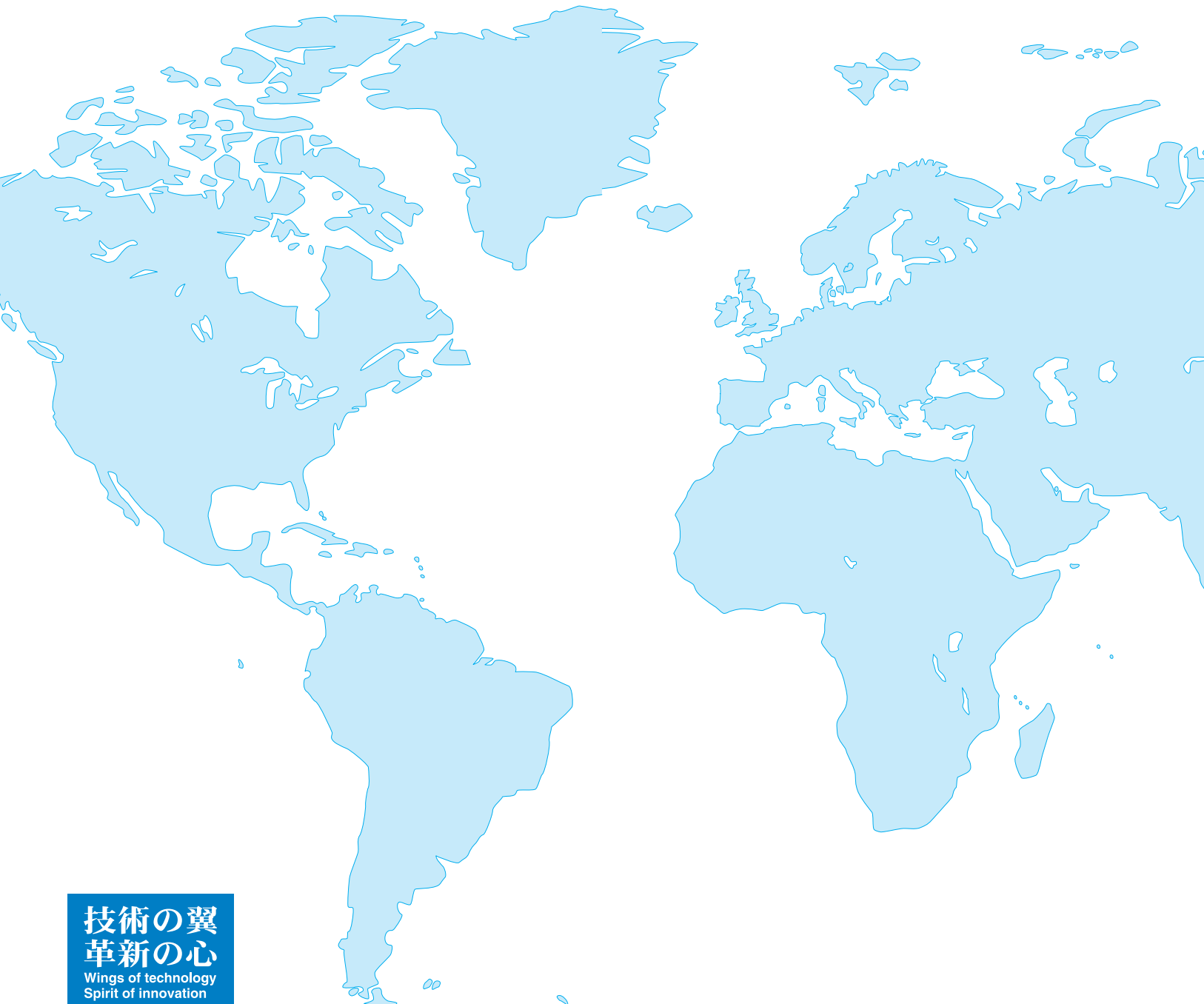
36 UMG ABS株式会社

- ① 日本
Tel : (03) 5148-5170
Fax: (03) 5148-5186
- ② ABS樹脂の製造・販売
- ③ 42.7%

37 宇部三菱セメント株式会社

- ① 日本
Tel : (03) 3518-6670
Fax: (03) 3518-6685
- ② セメントおよび土質安定セメントの販売
- ③ 50.0%

ほかに持分法適用関連会社22社



宇部興産株式会社

東京本社（経営管理室 IR 広報部）

〒105-8449 東京都港区芝浦 1-2-1 シーバンス N 館
TEL:03-5419-6110 FAX:03-5419-6230

宇部本社（宇部渉外部）

〒755-8633 山口県宇部市大字小串 1978-96
TEL:0836-31-2111 FAX:0836-21-2252

URL: <http://www.ube.co.jp>

